

第 6 期上尾市障害福祉計画
第 2 期上尾市障害児福祉計画
案

令和3年3月
上 尾 市

目 次

第1章 計画の策定にあたって.....	1
1. 計画策定の背景	3
2. 計画の位置付け	3
3. 計画期間	3
4. 計画の対象	4
5. 計画の策定方法	5
第2章 障害者・障害児を取り巻く状況	7
1. 人口構造	9
2. 障害者の状況	10
(1) 身体障害者手帳所持者	10
(2) 療育手帳所持者	11
(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者	12
(4) 自立支援医療（精神通院医療）受給者	12
(5) 各種医療給付事業受給者	13
(6) 障害者手帳所持者数等の見込（推計）	14
3. 障害児の状況	16
(1) 市内の特別支援学級数と児童・生徒数	16
(2) 市内在住者の通級指導教室の学級数と児童・生徒数	17
(3) 県立特別支援学校に就学する上尾市在住の生徒数	18
4. 障害者・障害児の生活状況	19
(1) 日常生活について	19
(2) 社会との関わりについて	21
(3) 仕事について	24
(4) 教育・就業について	26
(5) 権利擁護について	27
(6) 防災について	30
(7) 生活全般について	32
(8) 障害者施策全般について	33
5. 事業所の状況	35
(1) 実施事業について	35
(2) 利用者確保について	36
(3) 職員等について	37
(4) 事業運営について	39
(5) 災害・緊急時の対応について	39
(6) 地域生活支援拠点等が必要と思われる機能について	40
(7) 障害福祉行政や制度全般についてのご意見・ご要望	40
第3章 障害福祉サービス及び 障害児通所支援等の見込み	41
1. 基本的な考え方	43
2. サービス体系	44
3. 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の成果目標の進捗状況	45
(1) 第5期障害福祉計画	45
(2) 第1期障害児福祉計画	50

4. 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の成果目標	52
5. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策	60
(1) 訪問系サービス	60
(2) 日中活動系サービス	61
(3) 居住系サービス	67
(4) 相談支援	69
6. 地域生活支援事業の見込み量及び確保のための方策	72
(1) 必須事業	72
(2) 任意事業	79
7. 障害児通所支援等の見込み量及び確保のための方策	83
8. 発達障害者等に対する支援の見込み量及び確保のための方策	87
第4章 計画の推進と進行管理	89
1. 計画の推進	91
2. 計画の進行管理	92
資料編	93
1. 計画の策定経過	95
2. 計画の策定体制	96
3. 委員名簿(平成30年4月～令和3年3月)	98

第1章 計画の策定にあたって

1. 計画策定の背景
2. 計画の位置付け
3. 計画期間
4. 計画の対象
5. 計画の策定方法

第1章 計画の策定にあたって

1. 計画策定の背景

上尾市では、人権、安心・安全、生活支援、療育・教育、社会参加など、障害者に対する施策を総合的に定めるとともに、「誰もが安心して暮らすことができる地域社会」を市民全体で実現するための「第2期上尾市障害者計画」と、障害者・障害児の日常生活や療育、就労に向けた支援を目的とする障害福祉サービスや地域生活支援事業の提供体制の整備とサービスの見込み量を設定する「第5期上尾市障害福祉計画」及び「第1期上尾市障害児福祉計画」を一体化した「上尾市障害者支援計画」を平成30年3月に策定し、その施策を推進してきました。

このうち、「第5期障害福祉計画」と「第1期障害児福祉計画」の計画期間が令和2年度をもって満了となることから、新たに国や県が示す障害福祉に関する指針を踏まえ、令和3年度から5年度までの3年間を計画期間とする「第6期上尾市障害福祉計画」、「第2期上尾市障害児福祉計画」を策定するものです。

2. 計画の位置付け

「第6期上尾市障害福祉計画」は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第88条第1項に基づき、また、「第2期上尾市障害児福祉計画」は、児童福祉法第33条の20第1項に基づき、それぞれ策定するものです。

3. 計画期間

本計画の期間は、以下に示すとおり、令和3年度から令和5年度までの3年間です。

		平成 30 年	平成 31 年 令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
上尾市 障害者 支援計画	上尾市 障害者計画	第 2 期					
	上尾市 障害福祉計画	第 5 期			第 6 期		
	上尾市 障害児福祉計画	第 1 期			第 2 期		

4. 計画の対象

本計画における障害福祉サービス、地域生活支援事業及び障害児通所支援の対象者は以下のとおりです。ただし、個々のサービスの対象者の範囲は、個別の法令等の規定により限定されます。

障害福祉サービス、地域生活支援事業の対象者

- ・18歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者（発達障害者及び高次脳機能障害者を含む）
- ・18歳以上の難病患者（治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって政令で定めるものによる障害の程度が、厚生労働大臣が定める程度の者）
- ・障害児（身体に障害のある児童、知的障害のある児童、精神に障害のある児童（発達障害児及び高次脳機能障害児を含む）及び18歳未満の難病患者）

障害児通所支援の対象者

- ・障害児（上記記述のとおり）

5. 計画の策定方法

本計画では、障害のある人をはじめ、市民や障害福祉の関係者などからの幅広い意見を反映できるよう、以下の方法により策定に当たりました。

(1)上尾市障害福祉施策推進委員会による計画の審議

上尾市障害福祉施策推進委員会条例に基づく委員会において、前計画の進捗状況及び本計画の検討を行いました。

委員会は、障害福祉に関する事業に従事する者、障害者団体の代表者、障害福祉に関係する機関の職員及び学識経験のある者等による18名で構成されています。

(2)市民アンケート調査の実施

本計画の策定に当たり、障害のある人の生活状況や要望を把握し、本計画に反映させることを目的に市民アンケート調査を実施しました。

○調査の実施時期及び調査票の配布・回収方法

- ・実施時期:令和元年 11 月1日～ 令和元年 11 月 29 日
- ・配布方法:郵送配布
- ・回収方法:郵送回収

○調査結果

調査票種類	配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
ア.身体障害者手帳所持者	1,100	763	763	64.5%
イ.療育手帳所持者	300	187	187	62.3%
ウ.精神障害者保健福祉手帳所持者	350	198	198	56.6%
エ.難病患者	200	144	143	71.5%
オ.障害児（保護者）	150	95	95	63.3%
カ.一般市民	900	459	459	51.0%
計	3,000	1,846	1,845	61.5%

(3)事業所アンケート調査の実施

本計画の策定にあたり、障害福祉サービス事業所等の運営状況・課題・要望等をお伺いし、本計画に反映させることを目的としてアンケート調査を実施しました。

○調査の実施時期

令和2年6月8日～ 令和2年7月8日

○調査結果

	調査対象事業者	事業者数	回収数	回収率
1	障害福祉サービス事業者	56	41	73.2%
2	障害児通所支援事業者	29	18	62.1%
3	指定特定（障害児）相談支援事業者	12	10	83.3%
4	障害者相談支援事業者（一部市外あり）	5	5	100.0%
5	地域活動支援センター（あけぼの・ふれあいハウス）	2	1	50.0%
6	障害者就労支援センター	1	1	100.0%
7	日中一時支援	4	4	100.0%
8	移動支援	9	2	22.2%
9	訪問入浴サービス	2	1	50.0%
合計		120	83	69.2%

(4)市民コメント制度による意見募集

市民の意見を反映させるため、令和2年12月18日から令和3年1月19日まで、パブリックコメントを実施し、寄せられた意見の概要と、その意見に対する市の考え方をホームページ等で公表するとともに、意見を反映しました。

第2章 障害者・障害児を取り巻く状況

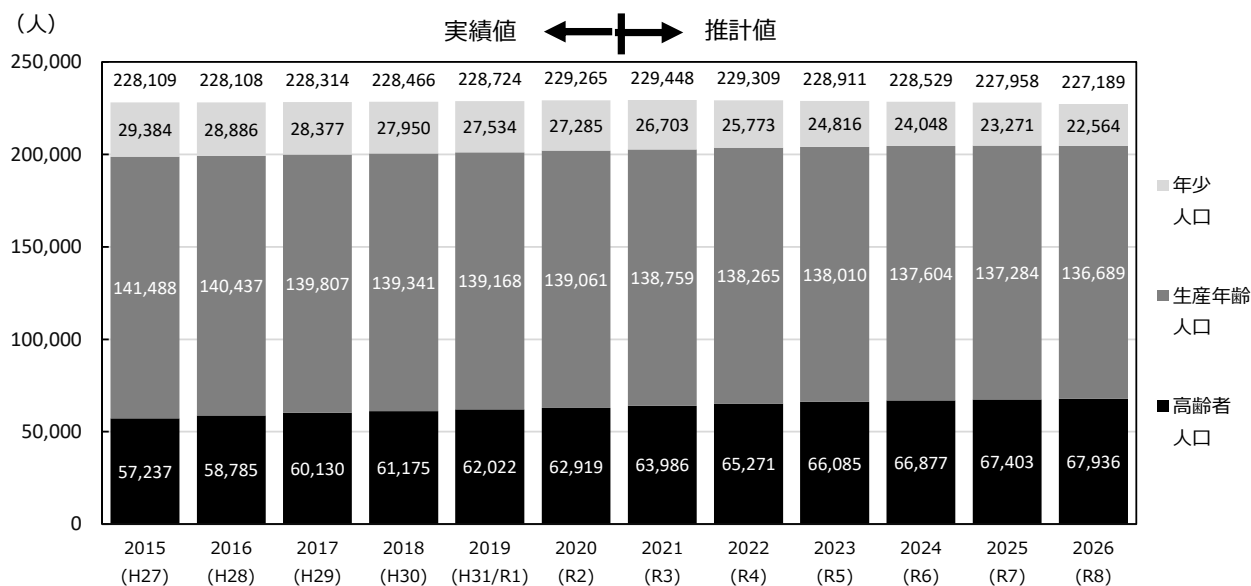
1. 人口構造
2. 障害者の状況
3. 障害児の状況
4. 障害者・障害児の生活状況
5. 事業所の状況

第2章 障害者・障害児を取り巻く現状

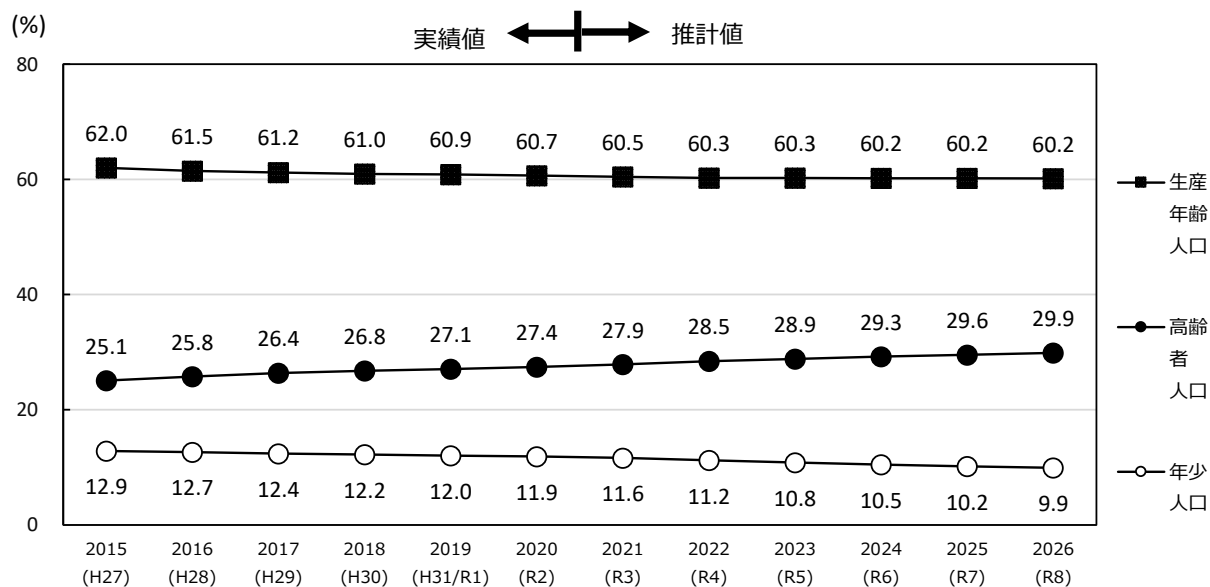
1. 人口構造

本市の人口は65歳以上の高齢者を中心に年々増加しており、令和2年10月1日時点で229,265人となっています。今後は、令和3年にピークを迎え、その後はゆるやかな減少に転じることが見込まれています。

■年齢3区分別人口の推移



■年齢3区分別人口構成比の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）、2021年以降はコーホート要因法による推計値

2. 障害者の状況

(1) 身体障害者手帳所持者

① 等級別

年度により多少の増減はありますが、身体障害者手帳所持者の総数はほぼ横ばいとなっています。

等級では1級が最も多く、「1 級」及び「2級」の重度障害が約半数を占めています。

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
1 級	2,149	2,137	2,187	2,154	2,199	2,157
2 級	934	889	891	879	865	858
3 級	1,062	1,032	1,030	1,008	1,001	959
4 級	1,429	1,443	1,468	1,470	1,491	1,454
5 級	289	287	293	289	297	302
6 級	299	300	319	317	339	339
総 数	6,162	6,124	6,188	6,117	6,192	6,069

資料：障害福祉課（各年度 4 月 1 日時点）

② 障害種別

障害種別でみると、最も多いのは「肢体不自由」であり、「内部障害」と合わせると8割を超えています。

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
視覚障害	374	371	406	399	401	396
聴覚・平衡機能障害	426	426	459	467	492	492
音声・言語・そしゃく機能障害	90	94	107	97	96	83
肢体不自由	3,313	3,212	3,159	3,082	3,089	2,992
内部障害	1,959	2,021	2,057	2,072	2,114	2,106
総 数	6,162	6,124	6,188	6,117	6,192	6,069

資料：障害福祉課（各年度 4 月 1 日時点）

③ 年代別

年代別でみると、年度によりばらつきはありますが、全ての年代において減少傾向が見られます。また、65 歳以上の高齢者が多く、全体の約7割を占めています。

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
18 歳未満	153	156	146	143	128	123
18～64 歳	1,820	1,770	1,646	1,623	1,641	1,620
65 歳以上	4,189	4,198	4,396	4,348	4,423	4,326
総 数	6,162	6,124	6,188	6,117	6,192	6,069

資料：障害福祉課（各年度 4 月 1 日時点）

(2)療育手帳所持者

① 等級別

療育手帳所持者の総数は年々増加しています。最も多いのは「B(中度)」となっていますが、「C(軽度)」の増加が高く、令和 2 年では「B(中度)」に近くなっています。

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
④（最重度）	311	320	339	348	359	364
A（重度）	329	329	336	342	338	348
B（中度）	414	426	452	461	484	503
C（軽度）	325	358	393	431	470	495
総 数	1,379	1,433	1,520	1,582	1,651	1,710

資料：障害福祉課（各年度 4 月 1 日時点）

② 年代別

療育手帳所持者数は、全ての年代において増加傾向にあります。また、65 歳以上の増加が高い傾向にあります。

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
18 歳未満	435	441	441	450	462	474
18～64 歳	898	939	1,020	1,071	1,123	1,167
65 歳以上	46	53	59	61	66	69
総 数	1,379	1,433	1,520	1,582	1,651	1,710

資料：障害福祉課（各年度 4 月 1 日時点）

(3)精神障害者保健福祉手帳所持者

① 等級別

精神障害者保健福祉手帳所持者数は年々増加しており、最も多いのは「2級」となっています。また、「3級」の増加が高い傾向にあります。

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
1 級	175	162	166	165	191	187
2 級	920	994	1,072	1,096	1,192	1,290
3 級	334	379	427	459	509	581
総 数	1,429	1,535	1,665	1,720	1,892	2,058

資料：障害福祉課（各年度 4 月 1 日時点）

② 年代別

精神障害者保健福祉手帳所持者は、全ての年代において増加傾向にありますが、特に18歳未満の増加が顕著となっています。

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
18 歳未満	14	17	17	22	37	49
18～64 歳	1,174	1,248	1,385	1,432	1,565	1,707
65 歳以上	241	270	263	266	290	302
総 数	1,429	1,535	1,665	1,720	1,892	2,058

資料：障害福祉課（各年度 4 月 1 日時点）

(4)自立支援医療(精神通院医療)受給者

① 受給者数

自立支援医療(精神通院医療)受給者は近年急速に増加しており、精神障害者保健福祉手帳所持者の約1.8倍となっています。

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
受給者数	2,806	2,926	3,090	3,285	3,457	3,644

資料：障害福祉課（各年度 4 月 1 日時点）

(5)各種医療給付事業受給者

① 受給者数

各種医療給付事業受給者数については、「指定難病」受給者数の増加により、全体数は増加しています。

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
指定難病（※ 1）	1,472	1,531	1,451	1,489	1,522
特定疾患（※ 2）	2	2	2	2	1
県単独指定難病（※ 3）	4	5	6	5	6
先天性血液凝固因子欠乏症等（※ 4）	6	7	7	7	8
小児慢性特定疾病（※ 5）	294	260	245	250	241
合計	1,778	1,805	1,711	1,753	1,778

資料：埼玉県鴻巣保健所（各年度 3 月 31 日時点）

- ※ 1 原因が不明で治療方法が確立していない、いわゆる難病のうち、厚生労働大臣が指定する疾病を「指定難病」といいます。令和元年 7 月 1 日から、新たに医療費助成の対象となる疾病が 2 疾病追加され、指定難病に係る医療給付の対象疾病は合計 333 疾病になりました。
- ※ 2 スモン、プリオン病（ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る。）、難治性の肝炎のうち劇症肝炎、重症急性膵炎
- ※ 3 橋本病、特発性好酸球増多症候群（好酸球性消化管疾患、好酸球性多発血管炎性肉芽腫症及び好酸球性副鼻腔炎を除く。）、原発性慢性骨髓線維症、溶血性貧血（自己免疫性溶血性貧血及び発作性夜間ヘモグロビン尿症を除く。）
- ※ 4 先天性血液凝固因子欠乏症等
- ※ 5 児童福祉法第 19 条の 2 に基づき、児童等の慢性疾病のうち国が指定した疾病（小児慢性特定疾病）の医療にかかる費用の一部を県が助成し、小児慢性児童等の御家庭の医療費の負担軽減を図る制度です。対象となる疾病は国が指定した 16 疾患群 762 疾病です。各疾病には、一定の対象基準（疾病の状態の程度）が設けられています。

(6)障害者手帳所持者数等の見込(推計)

① 身体障害者手帳所持者

令和2年には6,069人でしたが、高齢化に伴い、令和5年には6,261人に、令和8年には6,352人になると見込まれます。

単位：人

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
65歳未満	1,732	1,717	1,704	1,692	1,680	1,667
65歳以上	4,413	4,501	4,557	4,612	4,648	4,685
総数	6,145	6,218	6,261	6,304	6,328	6,352

※各年度4月1日時点

※算出方法・・・人口に対する障害者の割合が直近で大幅に下落していることから、令和2年の65歳未満及び65歳以上の人口に対する障害者の割合の平均値を求め、それぞれ、推計人口にかけ合わせました。

② 療育手帳所持者

令和2年には1,710人でしたが、令和5年には1,901人に、令和8年には2,080人になると見込まれます。

単位：人

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
総数	1,776	1,840	1,901	1,963	2,022	2,080

※各年度4月1日時点

※人口に対する障害者の割合が年々高まってきていることから、平成27年から令和2年までの年度ごとの人口に対する手帳の所持者割合の伸び率の差分の平均を前年度の数値にかけ合わせました。

③ 精神障害者保健福祉手帳所持者

令和2年には2,058人でしたが、令和5年には2,249人に、令和8年には2,424人になると見込まれます。

単位：人

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
総数	2,124	2,188	2,249	2,310	2,368	2,424

※各年度4月1日時点

※療育手帳と同様の手法で算出。

④ 自立支援医療(精神通院医療)受給者

令和2年には3,644人でしたが、令和5年には3,832人に、令和8年には3,996人になると見込まれます。

単位：人

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
総数	3,711	3,774	3,832	3,890	3,945	3,996

※各年度4月1日時点

※療育手帳と同様の手法で算出。

3. 障害児の状況

(1)市内の特別支援学級数と児童・生徒数

① 学級数

市内の特別支援学級数は、小学校では、平成28年4月に全ての小学校に特別支援学級を設置した後、横ばいとなっています。中学校では近年増加傾向にあります。

単位：学級

		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
小学校	知的	15	23	23	25	23	22
	肢体	0	0	0	0	0	0
	情緒	17	19	23	23	24	25
	計	32	42	46	48	47	47
中学校	知的	7	10	7	7	7	9
	肢体	0	0	0	1	1	1
	情緒	6	7	9	9	9	10
	計	13	17	16	17	17	20

資料：学務課（各年度 5 月 1 日時点）

② 児童・生徒数

特別支援学級に通う児童・生徒数は年々増加傾向にあります。特に小学校の児童の増加が顕著になっています。

単位：人

		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
小学校	知的	55	74	85	95	109	114
	肢体	0	0	0	0	0	0
	情緒	64	74	86	99	102	102
	計	119	148	171	194	211	216
中学校	知的	43	44	37	38	36	43
	肢体	0	0	0	1	1	1
	情緒	31	36	36	38	42	43
	計	74	80	73	77	79	87

資料：学務課（各年度 5 月 1 日時点）

(2)市内在住者の通級指導教室の学級数と児童・生徒数

① 学級数

令和2年5月1日時点で、小学校は2校、中学校は1校の通級指導教室を設置しています。
学級数は横ばいとなっています。

単位：学級

		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
小 学 校	発達・情緒	2	2	2	2	2	2
	難聴・言語	3	3	3	3	4	3
	計	5	5	5	5	6	5
中 学 校	発達・情緒	0	0	1	1	1	1
	難聴・言語	1	1	1	1	0	0
	計	1	1	2	2	1	1

資料：指導課（各年度 5 月 1 日時点）

② 児童・生徒数

通級指導教室を利用する児童・生徒数は年々増加しており、特に小学校の「難聴・言語障害」の増加が顕著となっています。

単位：人

		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
小 学 校	発達・情緒	18	15	18	15	21	32
	難聴・言語	37	42	44	40	40	65
	計	55	57	62	55	61	97
中 学 校	発達・情緒	0	0	7	4	9	13
	難聴・言語	6	7	7	10	0	0
	計	6	7	14	14	9	13

資料：指導課（各年度 5 月 1 日時点）

(3)県立特別支援学校に就学する上尾市在住の生徒数

県立特別支援学校に就学する生徒数は、「小学部」では増加している一方で、「高等部」では減少が顕著となっており、全体として減少傾向となっています。

単位：人

			平成 27 年	28 年	29 年	30 年	31 年	令和 2 年
特 別 支 援 学 校	幼 稚 部	視覚障害	1	2	3	2	1	0
		聴覚障害	0	1	1	2	2	4
		病弱	0	0	0	0	0	0
		肢体不自由	0	0	0	0	0	0
		知的障害	0	0	0	0	0	0
		合計	1	3	4	4	3	4
	小 学 部	視覚障害	2	1	1	2	3	3
		聴覚障害	2	2	4	3	4	3
		病弱	2	3	2	3	5	4
		肢体不自由	21	16	14	15	15	13
		知的障害	37	41	46	51	64	68
		合計	64	63	67	74	91	91
	中 学 部	視覚障害	3	3	2	1	0	1
		聴覚障害	1	1	1	1	1	2
		病弱	3	5	3	7	1	4
		肢体不自由	20	23	20	16	8	9
		知的障害	30	22	25	26	25	27
		合計	57	54	51	51	35	43
	高 等 部	視覚障害	0	1	2	2	3	2
		聴覚障害	2	1	1	1	1	1
		病弱	0	0	0	0	0	0
		肢体不自由	7	13	16	21	21	16
		知的障害	104	115	122	111	91	78
		合計	113	130	141	135	116	97
	高 等 部 専 攻 科	視覚障害	4	2	2	2	2	1
		聴覚障害	0	0	0	0	0	0
		病弱	0	0	0	0	0	0
		肢体不自由	0	0	0	0	0	0
		知的障害	0	0	0	0	0	0
		合計	4	2	2	2	2	1

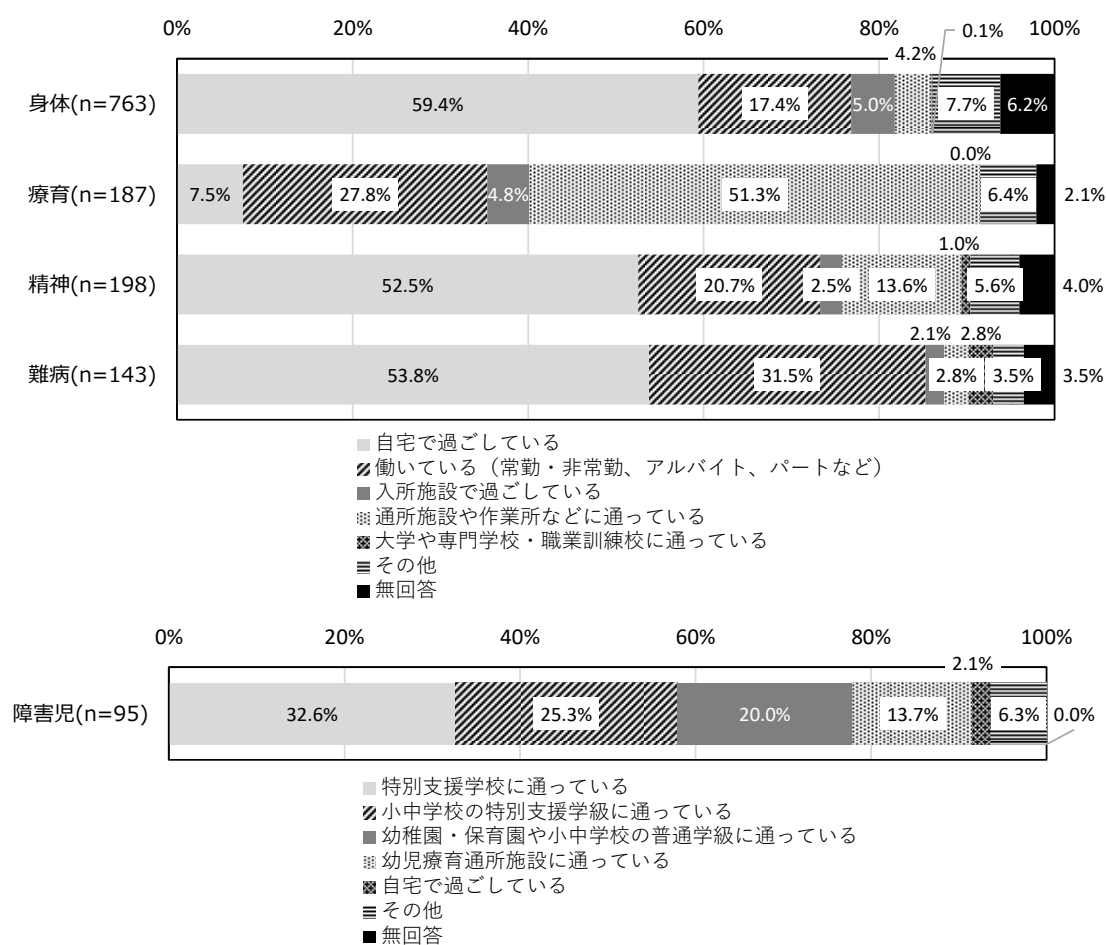
資料：埼玉県特別支援教育課（各年度 5 月 1 日時点）

4. 障害者・障害児の生活状況

(1)日常生活について

① 日中の過ごし方

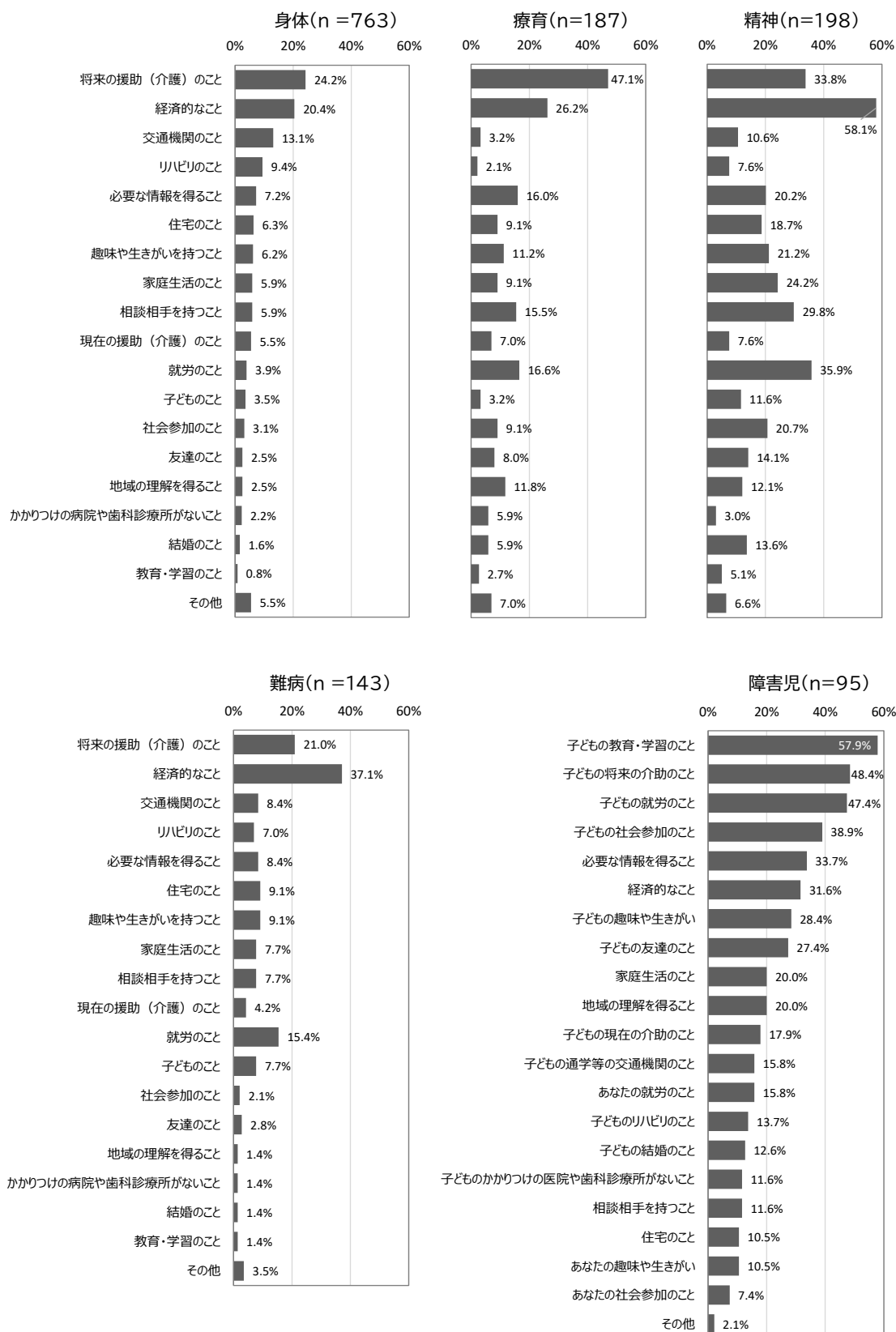
身体障害者手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者では、「自宅で過ごしている」がいずれも 5 割台と最も多くなっています。療育手帳所持者では「通所施設で過ごしている」が 5 割を超えて最も多く、障害児では、「特別支援学校に通っている」が 3 割台と最も多く、次いで「小中学校の特別支援学級に通っている」となっています。



② 現在の生活で困っていること

身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者では、「将来の援助(介護)のこと」と「経済的なこと」を1位か2位にあげています。

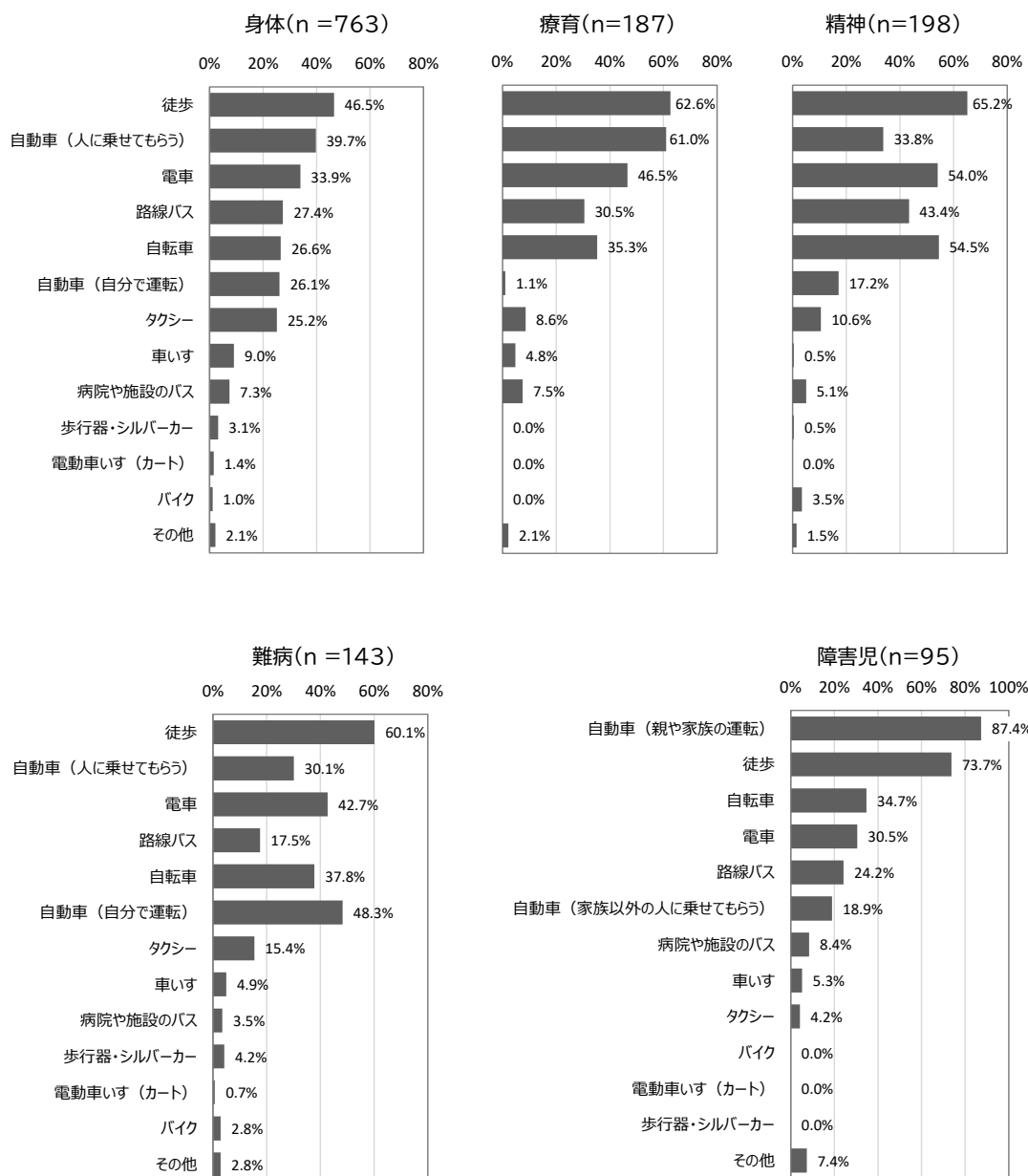
障害児(保護者)は、「子どもの教育・学習のこと」と「子どもの将来の介助のこと」を1位と2位にあげています。



(2)社会との関わりについて

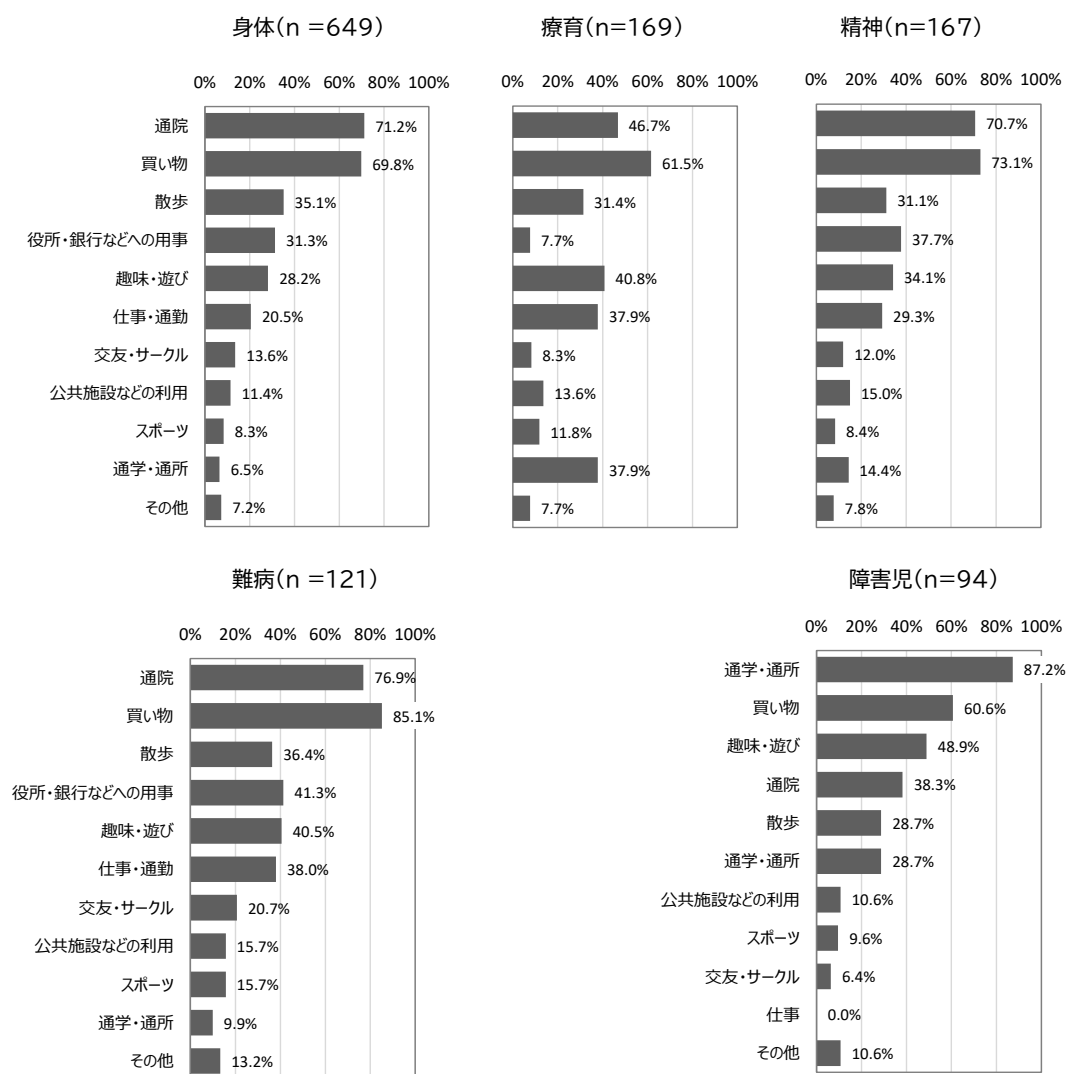
① 外出の手段

身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者では、「徒歩」が半数から6割を超えて最も多く、障害児は「自動車(親や家族の運転)」が9割近くとなっています。



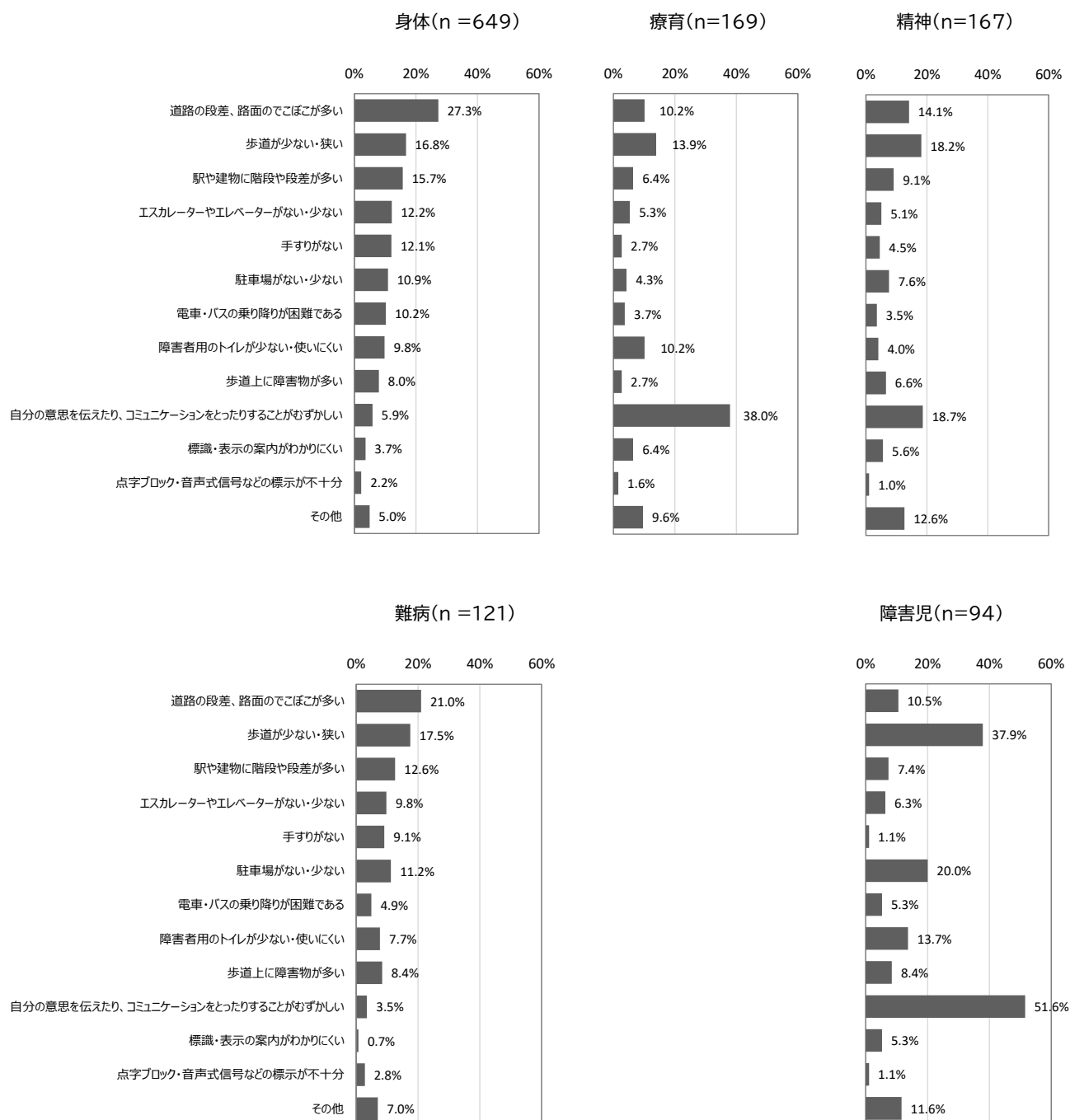
② 外出の目的や理由

身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者では、「通院」と「買い物」が1位または2位となっています。障害児では、「通学・通所」が9割近くと最も多くなっています。



③ 外出時に不便を感じること

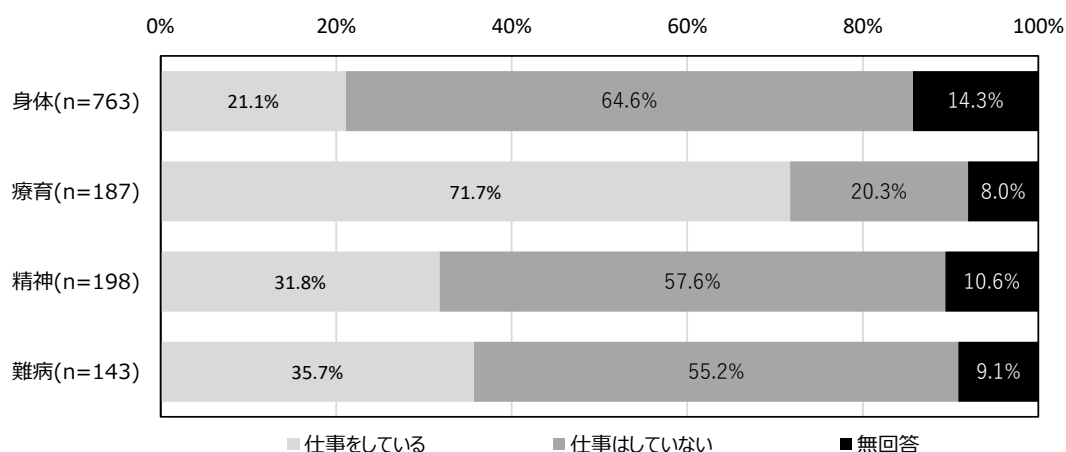
身体障害者手帳所持者と難病患者では「道路の段差、路面のでこぼこが多い」、「歩道が少ない・狭い」などのハード面の回答が多く、療育手帳所持者と精神障害者保健福祉手帳所持者所、障害児(保護者)では、「自分の意思を伝えたり、コミュニケーションをとったりすることがむずかしい」というソフト面の回答が最も多くなっています。



(3)仕事について

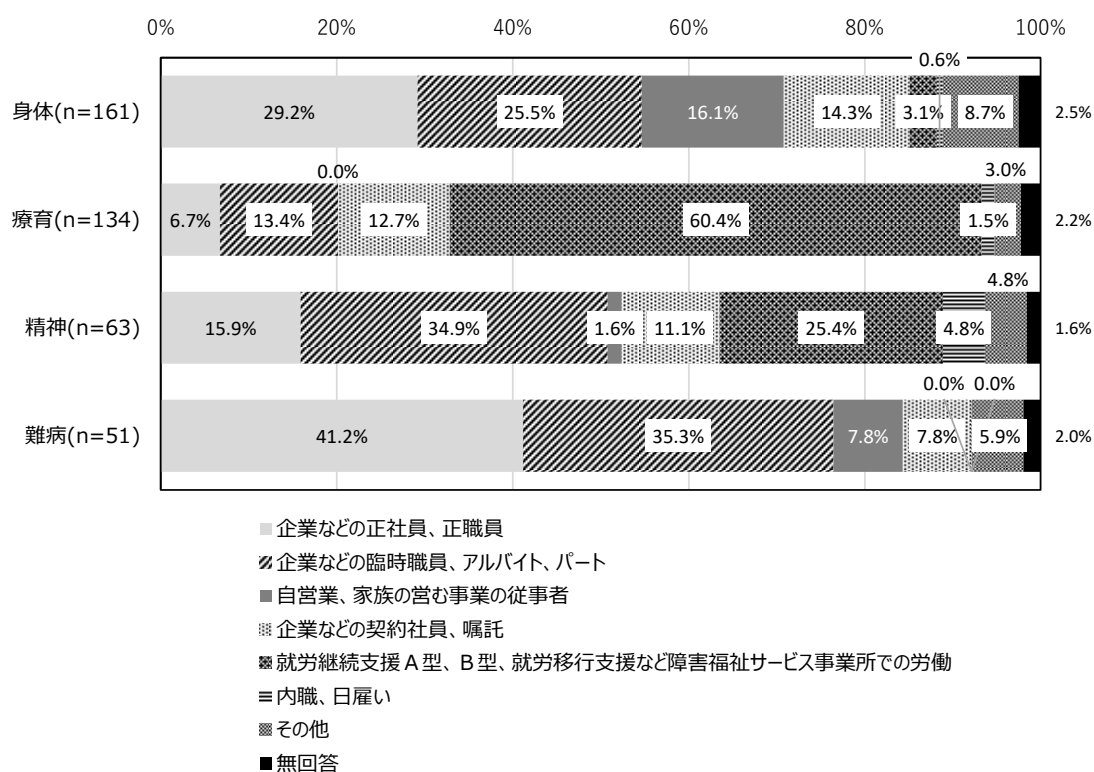
① 就労状況

身体障害者手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者では、「仕事はしていない」が 5 割台から 6 割台と最も多く、療育手帳所持者では「仕事をしている」が 7 割を超え最も多くなっています。



② 仕事の内容

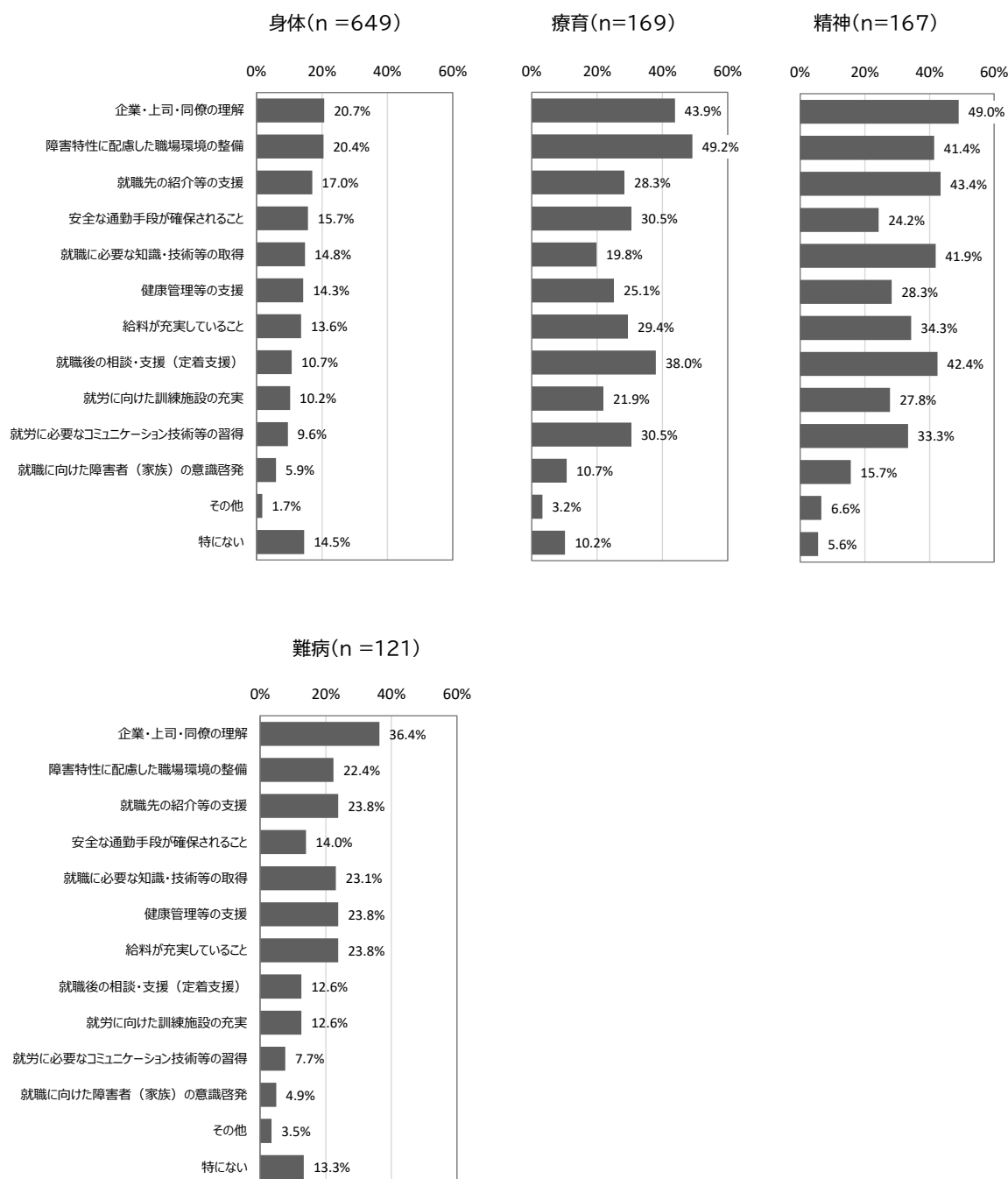
身体障害者手帳所持者と難病患者では、「企業などの正社員・正職員」がそれぞれ 3 割、4 割と最も多く、療育手帳所持者では「就労継続支援 A 型、B 型、就労移行支援など障害福祉サービス事業所での労働」が 6 割、精神障害者保健福祉手帳所持者では「企業など臨時職員、アルバイト、パート」が 3割台と最も多くなっています。



③ 働くために重要と思うこと

身体障害者手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者では「企業・上司・同僚の理解」を1位にあげ、療育手帳所持者でも「障害特性に配慮した職場環境の整備」に続く 2位の回答となっています。

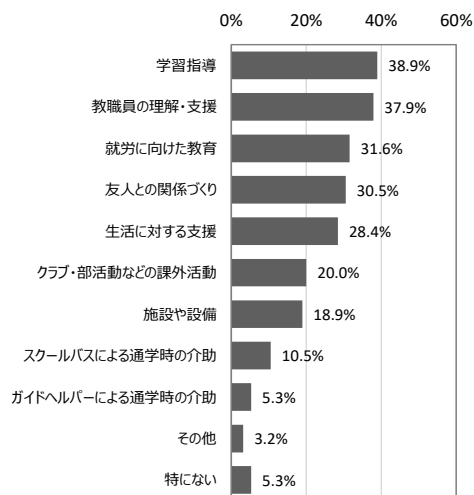
また、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者では「就職後の相談・支援(定着支援)」が 4 割前後と就労後の支援も多く求められています。



(4)教育・就業について

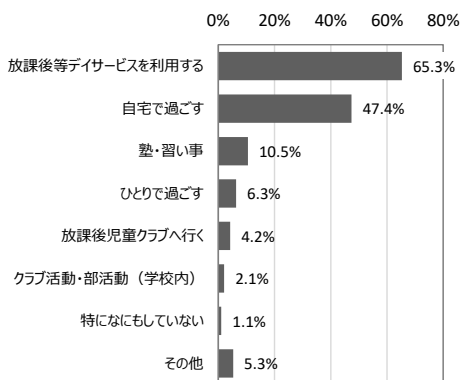
① 教育や学校生活についてさらに充実すべきこと(障害児 n=95)

「学習指導」が最も多く、次いで「教職員の理解・支援」、「就労に向けた教育」、「友人との関係づくり」までが 3 割台となっています。



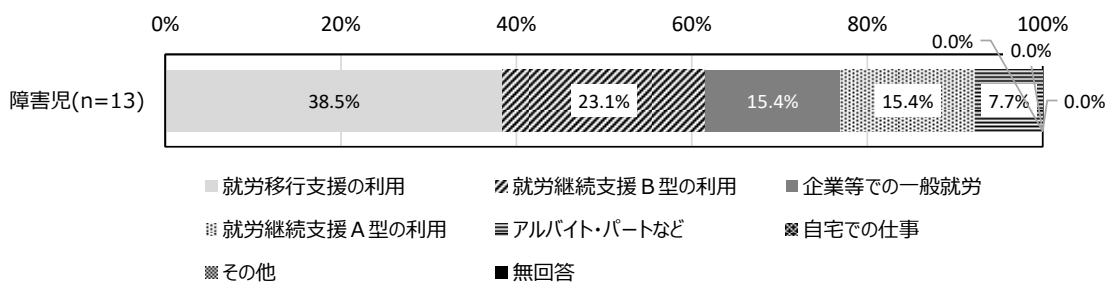
② 放課後や長期休暇中の過ごし方(障害児 n=95)

「放課後等デイサービス」が 6 割を超えて最も多く、次いで「自宅で過ごす」が 4 割台となっています。



③ 希望する就労形態

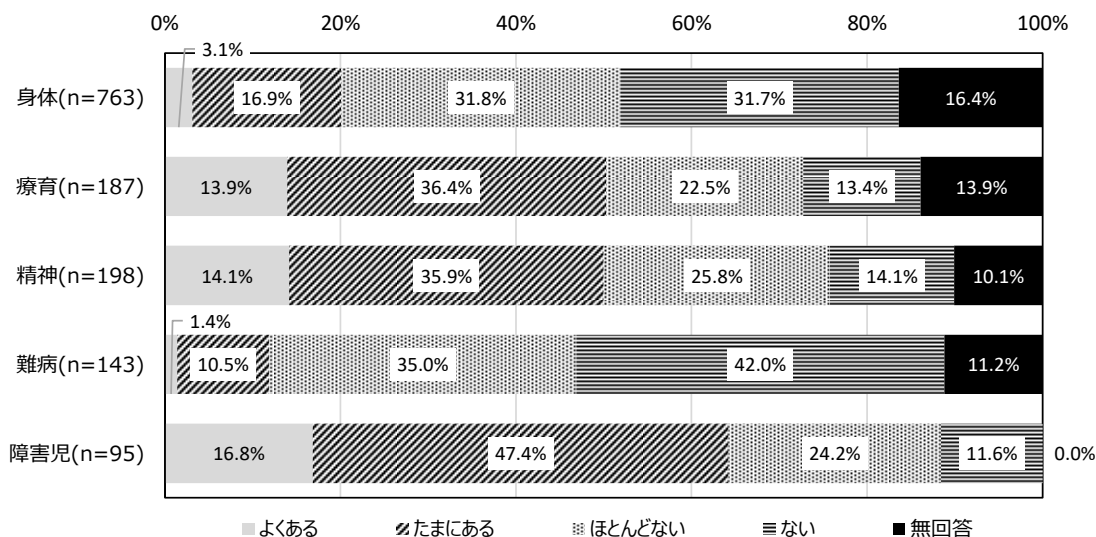
「就労移行支援の利用」が最も多く、次いで「就労継続支援 B 型の利用」、「企業等での一般就労」となっています。



(5)権利擁護について

① 差別や偏見の有無

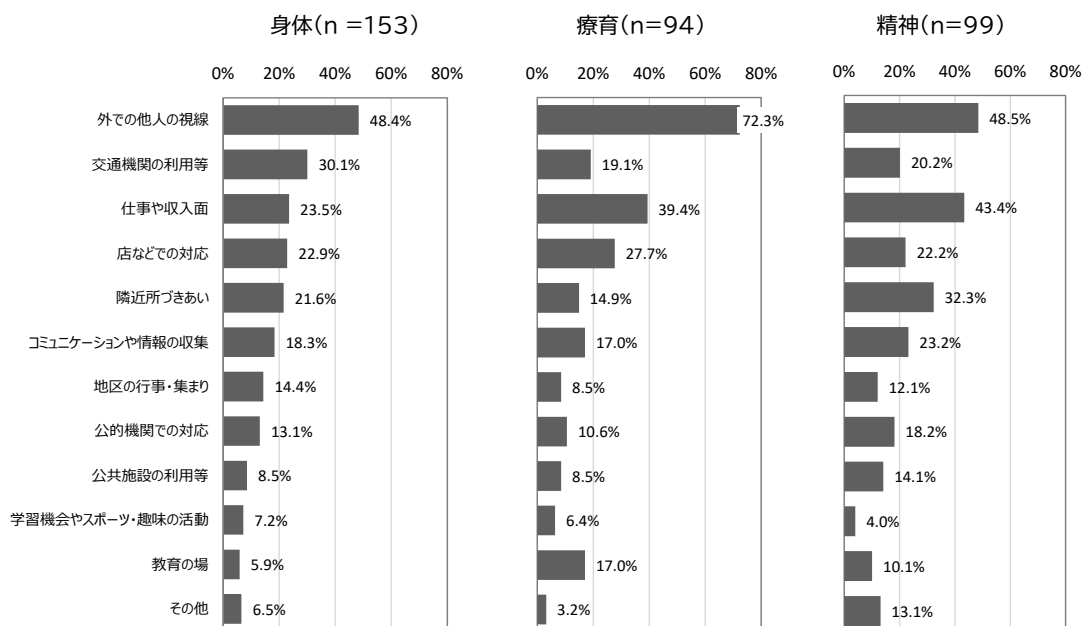
療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、障害児(保護者)では、差別や偏見を感じる事が「よくある」と「たまにある」を合わせた『ある』の割合が多く、5割台から6割台となっており、身体障害者手帳所持者、難病患者では、「ほとんどない」と「ない」を合わせた『ない』の割合が多く、4割台から5割台となっています。

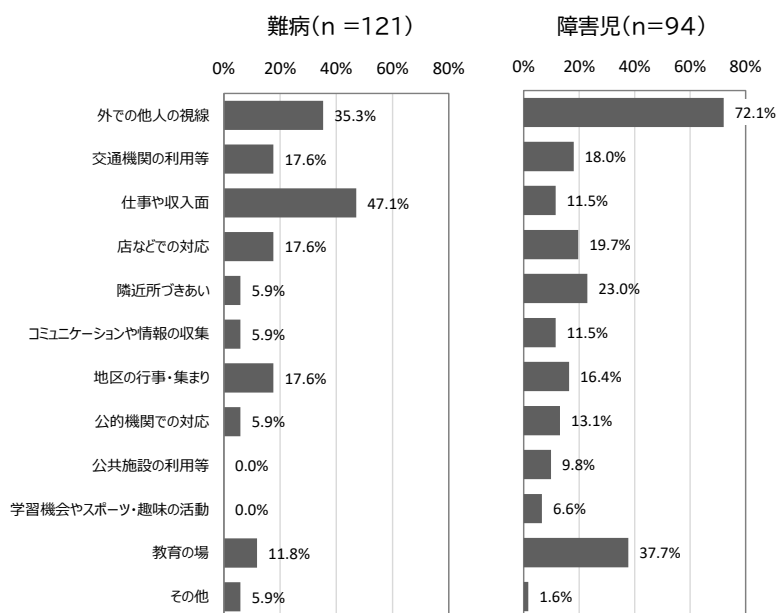


② 差別や偏見を感じた場面

差別や偏見を感じる事が「よくある」、「たまにある」と回答した人が、差別や偏見を感じる場面で全体的に多いのは「外での他人の視線」で、難病患者を除くすべての人が1位にあげ、難病患者では、「仕事や収入面」が1位となっています。

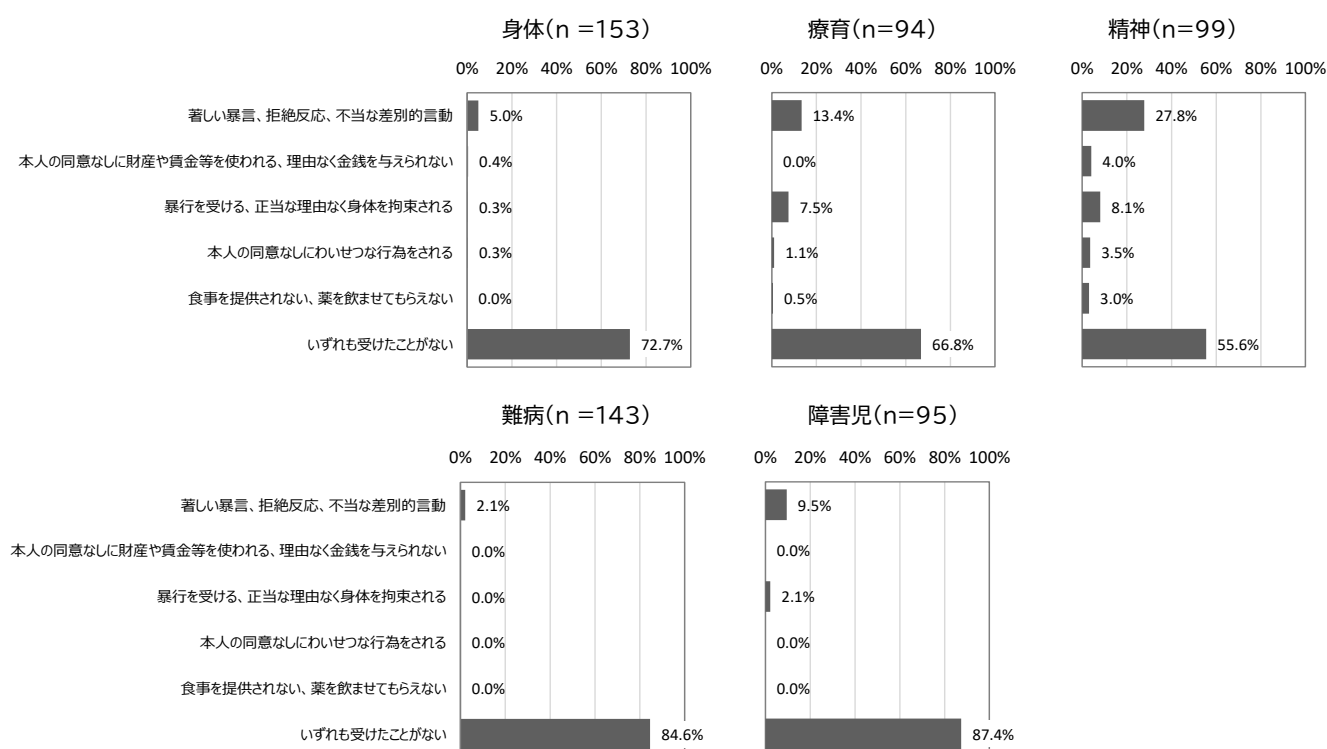
また、障害児では「教育の場」(37.7%)が2位となっています。





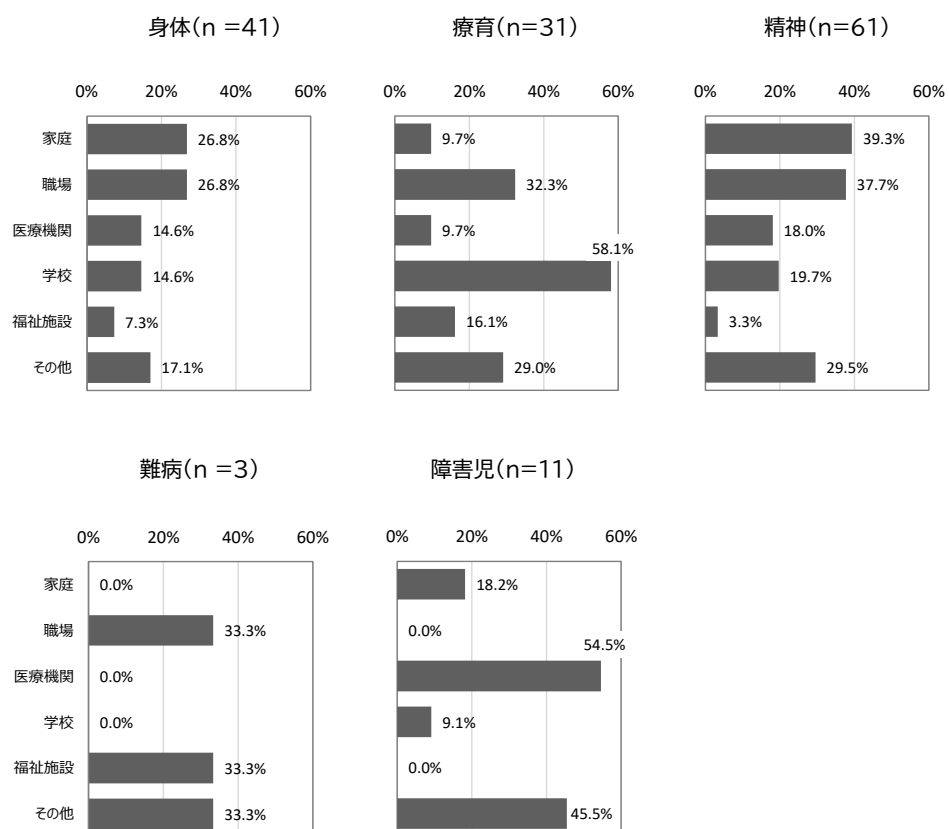
③ 暴力や暴言の有無

すべての対象者が「受けたことがない」を1位にあげていますが、精神障害者保健福祉手帳所持者では、「著しい暴言、拒絶反応、不当な差別的言動」が3割近くと多くなっています。



④ 暴力や暴言を受けた場所

身体障害者手帳所持と精神障害者保健福祉手帳所持者では、「家庭」と「職場」が最も多くなっています。療育手帳所持者では「学校」が 6 割近くに達し、障害児では「医療機関」が 5 割を超えて多くなっています。

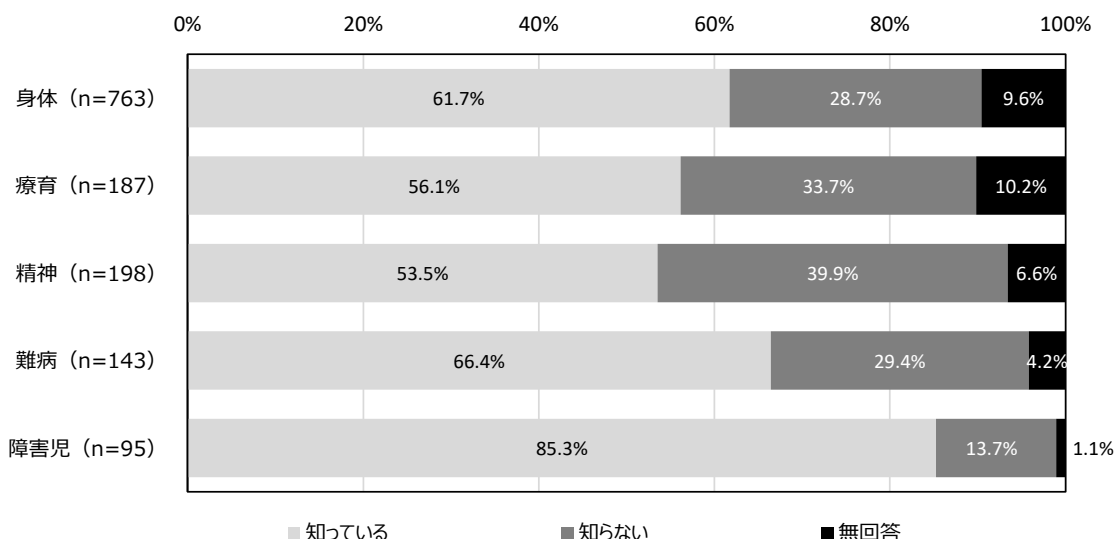


(6)防災について

① 災害時の避難所・避難場所

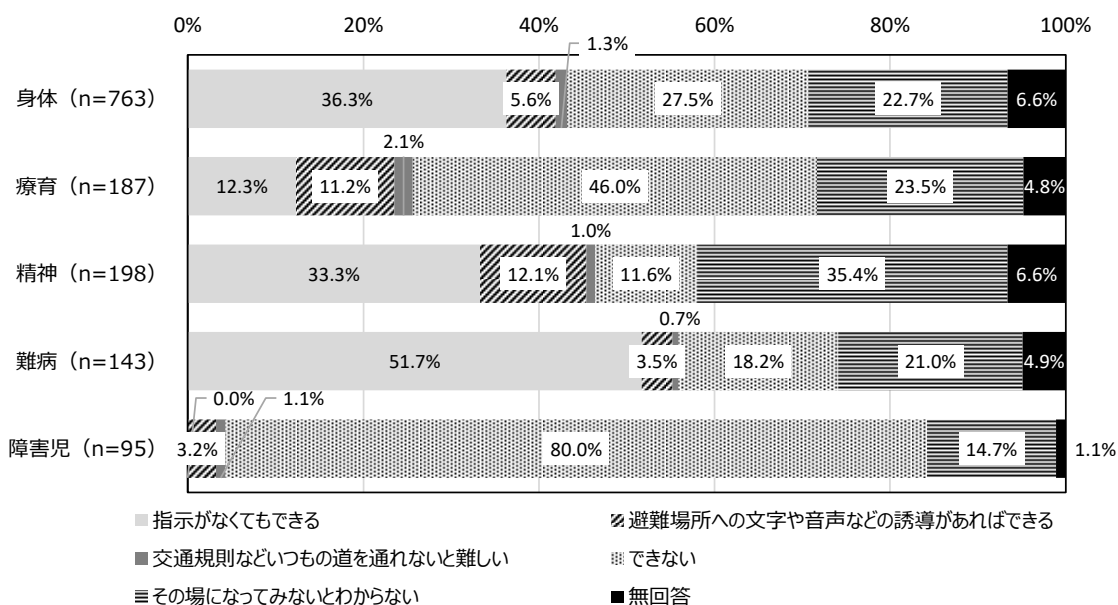
すべての対象者で「知っている」は 5 割を超え、障害児(保護者)では 9 割近くに達しています。

「知らない」は障害児(保護者)を除き 3 割前後ですが、精神障害者保健福祉手帳所持者ではほぼ 4 割と多くなっています。



② 一人で避難できるか

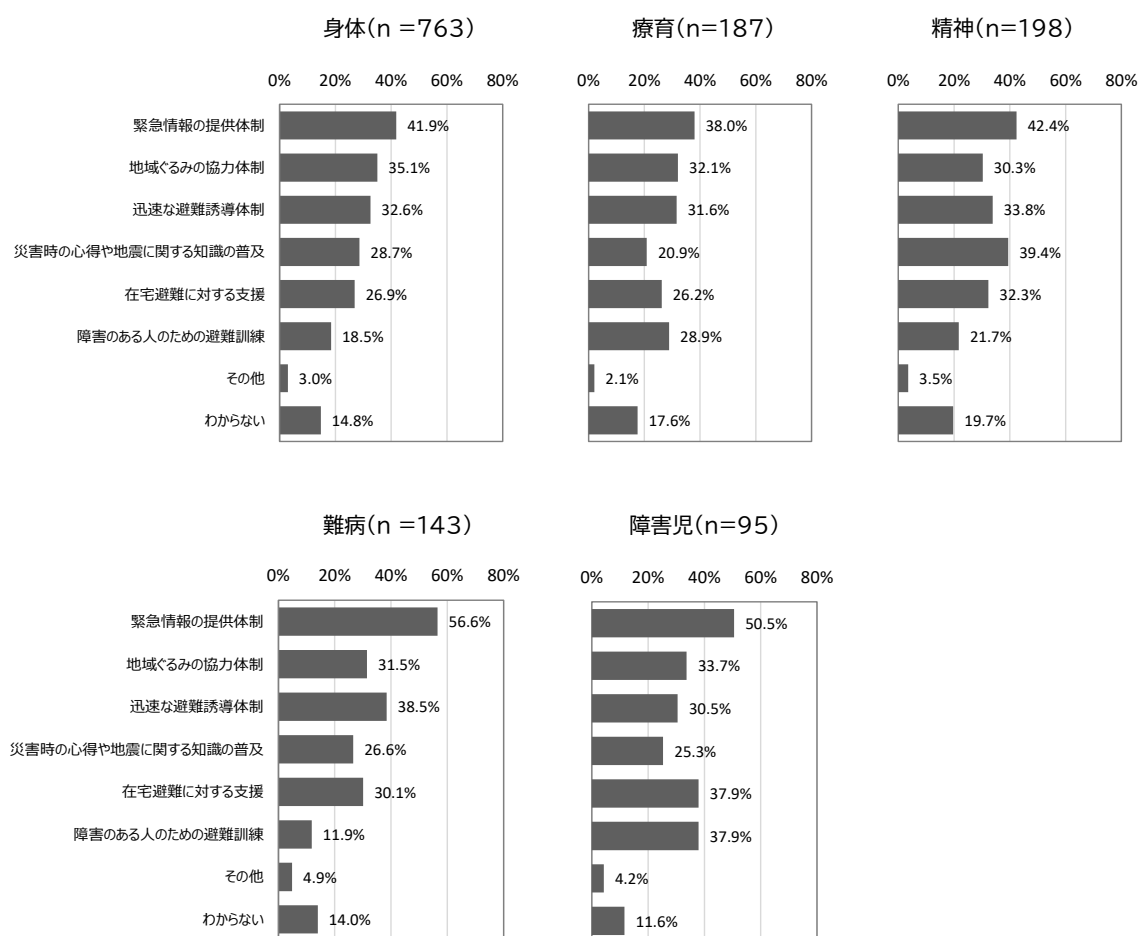
災害時に一人で避難ができるかについては、障害の種類によって大きく異なります。障害児の「できない」が 8 割は年齢相応の結果ですが、「指示がなくてもできる」は、難病患者では 5 割を超え、身体障害者手帳所持者と精神障害者保健福祉手帳所持者は 3 割台ですが、療育手帳所持者は 1 割台で、「できない」が 5 割近くとなっています。



③ 災害に備えて力を入れてほしいこと

災害に備えて力を入れてほしいことでは、すべての対象者が「緊急情報の提供体制」を1位にあげ、一般市民からの回答においても、2位となっています。

「地域ぐるみの協力体制」、「迅速な避難誘導體制」も共通して上位の回答となっていますが、精神障害者保健福祉手帳所持者では「災害時の心得や地震に対する知識の普及」、障害児では「在宅避難に対する支援」がそれぞれ2位と、特徴が表れています。

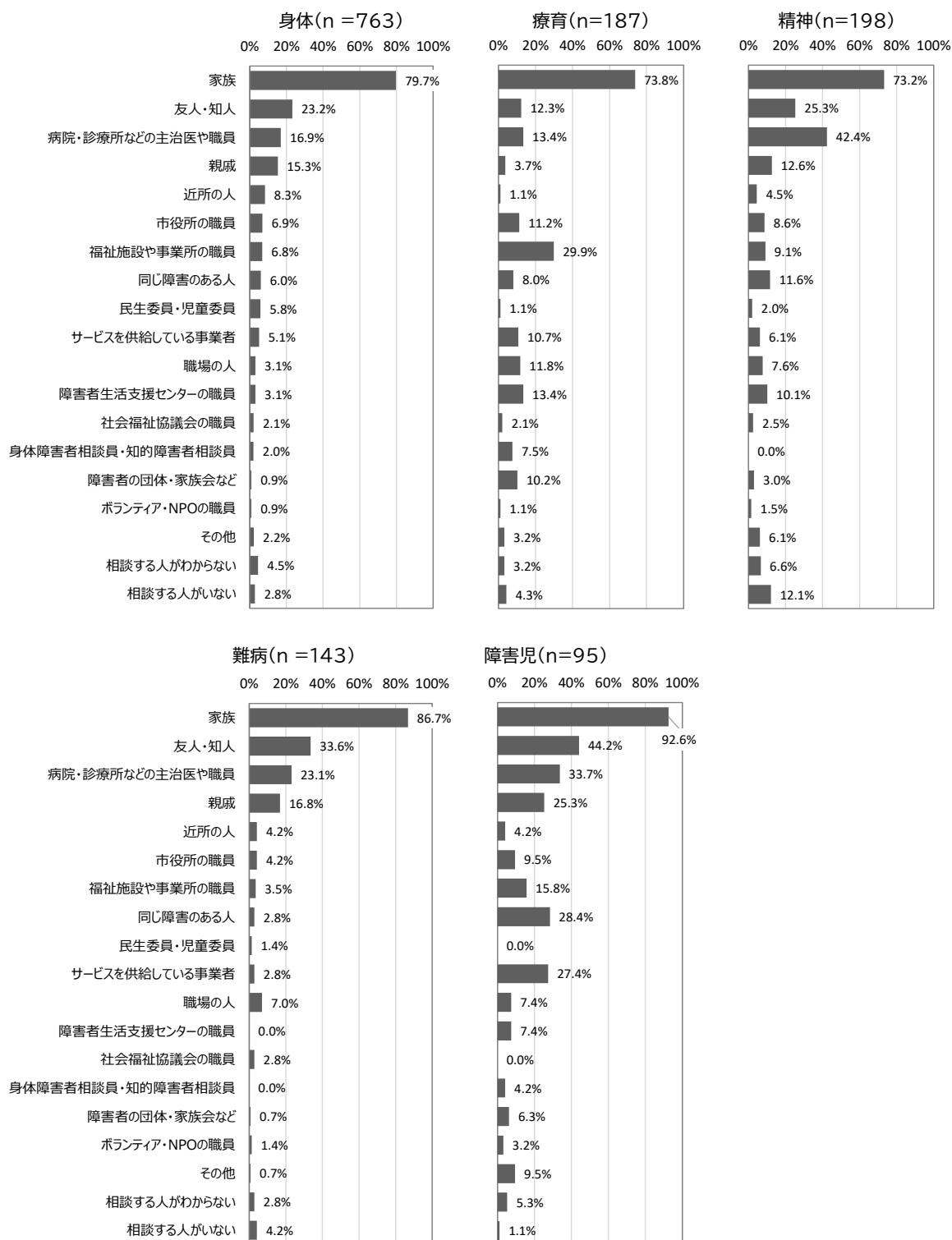


(7)生活全般について

① 悩みを相談する相手

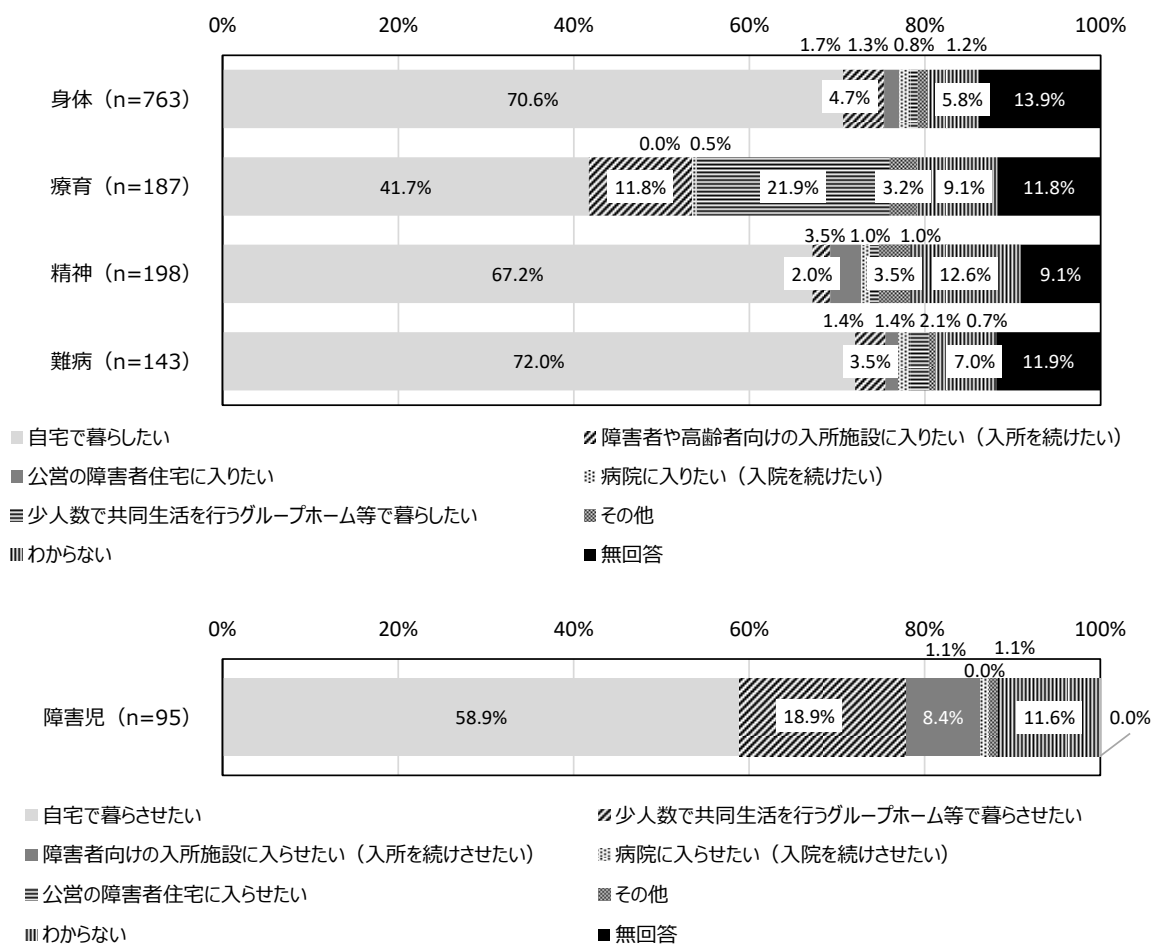
すべての対象者が「家族」を1位にあげています。2位は、身体障害者手帳所持者、難病患者、障害児では「友人・知人」、療育手帳所持者では「福祉施設や事業所の職員」、精神障害者保健福祉手帳所持者では「病院・診療所などの主治医や職員」となっています。

また、精神障害者保健福祉手帳所持者は「相談する人がいない」が他の対象者よりも多くなっています。



② 今後の生活場所

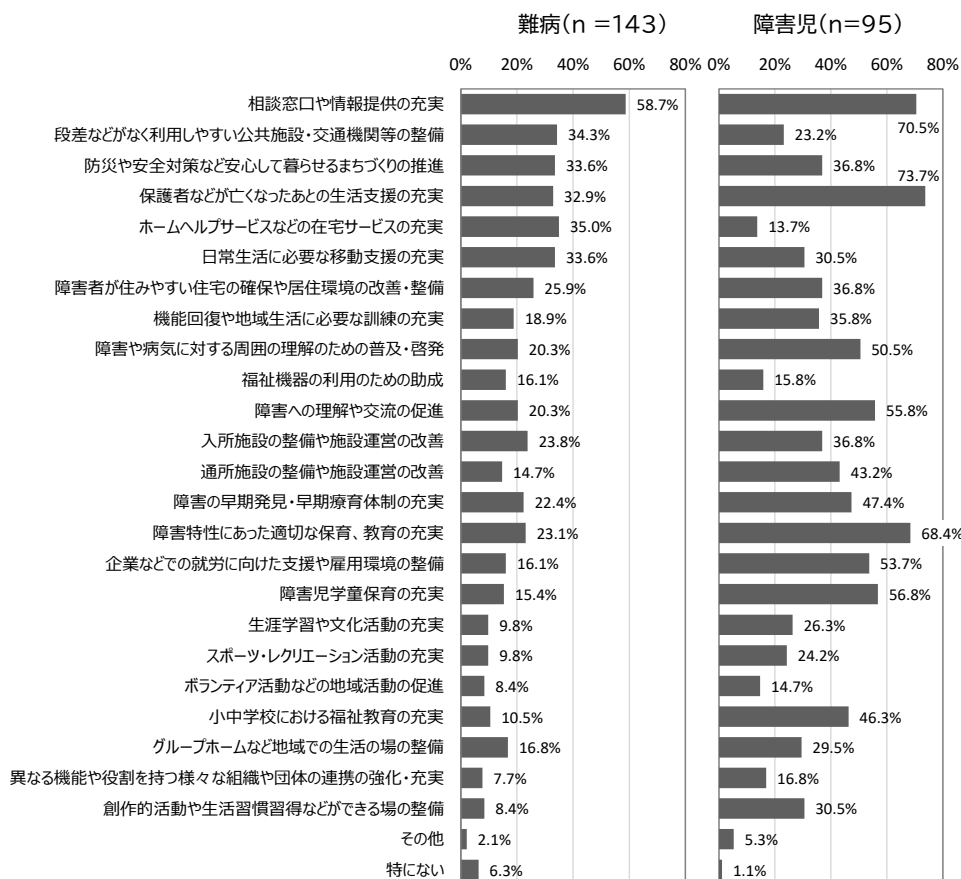
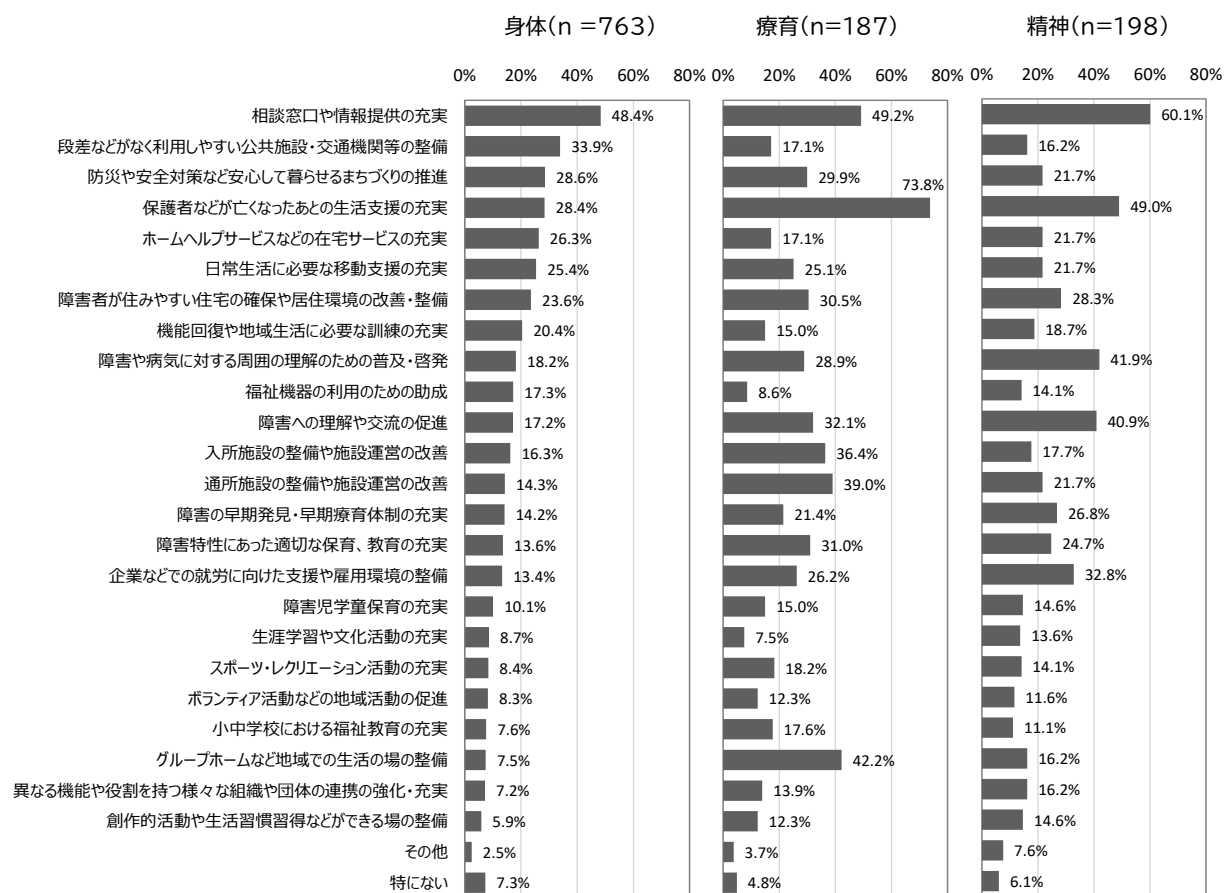
いずれの対象者も「自宅で暮らしたい(暮らさせたい)」が最も多くなっていますが、身体障害者手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者では 7 割前後、障害児(保護者)では 6 割弱であるのに対し、療育手帳所持者では 4 割とやや低く、「少人数で共同生活を行うグループホーム等で暮らしたい」が 2 割で続いています。



(8)障害者施策全般について

① 暮らしやすいまちづくりに必要なこと

共通して多くあげられているのは「相談窓口や情報提供の充実」と「保護者などが亡くなったあとの生活支援の充実」で、ほとんどすべての対象者が 1 位又は 2 位にあげています。



5. 事業所の状況

(1)実施事業について

事業所あたりの実施事業の定員又は1日あたりの提供可能人数については、「児童発達支援」が13.1人、「共同生活援助」が15.8人、「放課後等デイサービス」が11.3人などとなっており、3年前の調査と比較すると「児童発達支援」は1.6倍、「共同生活援助」は1.5倍、「放課後等デイサービス」は1.2倍となっています。

事業所あたりの1日の平均利用人数については、「就労移行支援」が9.9人、「児童発達支援」が7.9人、「共同生活援助」が13.6人、「生活介護」が21.9人などとなっており、3年前の調査と比較すると「就労移行支援」は2倍、「児童発達支援」は1.6倍、「共同生活援助」は1.4倍、「生活介護」は0.8倍となっています。

提供中または提供予定サービス			回答数	定員又は1日あたりの提供可能人数（人）			1日あたりの平均利用人数（人）		
				総数	事業所あたりの平均		総数	事業所あたりの平均	
						参考 H29			参考 H29
障害福祉サービス	1	居宅介護	7	41.0	5.9	—	13.0	1.9	—
	2	重度訪問介護	6	29.0	4.8	—	3.0	0.5	—
	3	同行援護	3	3.5	1.2	—	1.1	0.4	—
	4	行動援護	0	—	—	—	—	—	—
	5	重度障害者等包括支援	0	—	—	—	—	—	—
	6	短期入所	3	16.0	5.3	7.5	6.9	2.3	3.6
	7	療養介護	0	0.0	—	—	0.0	—	—
	8	生活介護	14	357.0	25.5	30.8	306.9	21.9	27.5
	9	施設入所支援	1	80.0	80.0	80.0	78.6	78.6	76.9
	10	自立生活援助	0	—	—	—	—	—	—
	11	共同生活援助	8	126.0	15.8	10.5	108.7	13.6	9.9
	12	自立訓練	1	12.0	12.0	12.0	11.2	11.2	12.0
	13	就労移行支援	6	68.0	11.3	9.6	59.5	9.9	4.9
	14	就労継続支援A型	0	0.0	—	—	0.0	—	—
	15	就労継続支援B型	15	321.0	21.4	22.0	212.0	14.1	17.8
	16	就労定着支援	4	10.0	2.5	—	12.1	3.0	—
通所支援	17	児童発達支援	7	92.0	13.1	8.2	55.0	7.9	5.0
	18	居宅訪問型児童発達支援	0	0.0	—	—	0.0	—	—
	19	医療型児童発達支援	0	0.0	—	—	0.0	—	—
	20	放課後等デイサービス	16	180.0	11.3	9.1	141.5	8.8	7.5
	21	保育所等訪問支援	1	1.0	1.0	—	0.1	0.1	—
相談支援	22	計画相談支援	9	—	—	—	—	—	—
	23	障害児相談支援	7	—	—	—	—	—	—
	24	地域移行支援	1	—	—	—	—	—	—
	25	地域定着支援	1	—	—	—	—	—	—
	26	障害者相談支援事業（委託事業）	5	—	—	—	—	—	—
	27	障害者就労支援センター（委託事業）	1	—	—	—	—	—	—
その他	28	移動支援事業	2	1.0	0.5	—	1.0	0.5	—
	29	地域活動支援センター事業	2	46.0	23.0	20.0	28.6	14.3	16.0
	30	日中一時支援事業	5	30.0	6.0	—	6.5	1.3	—
	31	訪問入浴サービス事業	1	2.0	2.0	—	1.2	1.2	—

(2)利用者確保について

利用者確保状況を3年前の調査と比較すると、「変わらない」が 51 件、61.4%と最も多く、次いで「不明」が 18 件、21.7%、「困難になった」が 5 件、6.0%、「容易になった」が 4 件、4.8%などとなっています。

さらに回答を提供中または提供予定のサービスの種類ごとにみると、「容易になった」の回答は、「放課後等デイサービス」が 18.8%(3 件)、「重度訪問介護」が 16.7%(1 件)、「居宅介護」と「児童発達支援」がともに 14.3%(1 件)となっており、「困難になった」の回答は、「就労定着支援」が 25.0%(1 件)、「就労継続支援 B 型」が 13.3%(2 件)、「放課後等デイサービス」が 12.5%(2 件)、「共同生活援助」が同じく 12.5%(1 件)となっています。

項目		回答数	構成比
1	容易になった	4	4.8%
2	変わらない	51	61.4%
3	困難になった	5	6.0%
4	不明	18	21.7%
5	無回答	5	6.0%
合計		83	100.0%

提供中または提供予定サービス		回答数	容易になった	変わらない	困難になった	不明	無回答
障害福祉サービス	居宅介護	7	14.3%	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%
	重度訪問介護	6	16.7%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%
	同行援護	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	行動援護	0	—	—	—	—	—
	重度障害者等包括支援	0	—	—	—	—	—
	短期入所	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
	療養介護	0	—	—	—	—	—
	生活介護	14	0.0%	78.6%	7.1%	14.3%	0.0%
	施設入所支援	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	自立生活援助	0	—	—	—	—	—
	共同生活援助	8	0.0%	62.5%	12.5%	12.5%	12.5%
	自立訓練	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	就労移行支援	6	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	就労継続支援 A 型	0	—	—	—	—	—
	就労継続支援 B 型	15	0.0%	66.7%	13.3%	13.3%	6.7%
	就労定着支援	4	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
支通所 障害児	児童発達支援	7	14.3%	57.1%	0.0%	14.3%	14.3%
	居宅訪問型児童発達支援	0	—	—	—	—	—
	医療型児童発達支援	0	—	—	—	—	—
	放課後等デイサービス	16	18.8%	31.3%	12.5%	31.3%	6.3%
	保育所等訪問支援	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
相談支援	計画相談支援	9	0.0%	55.6%	0.0%	33.3%	11.1%
	障害児相談支援	7	0.0%	42.9%	0.0%	57.1%	0.0%
	地域移行支援	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	地域定着支援	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	障害者相談支援事業（委託事業）	5	0.0%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%
	障害者就労支援センター（委託事業）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	移動支援事業	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域活動支援センター事業	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	日中一時支援事業	5	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	訪問入浴サービス事業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(3)職員等について

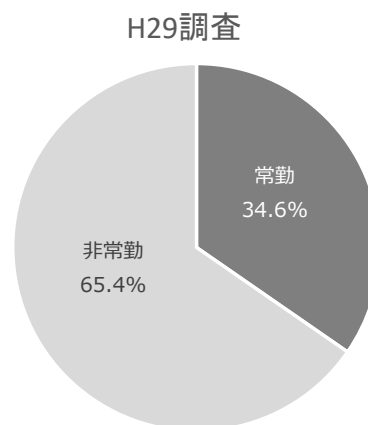
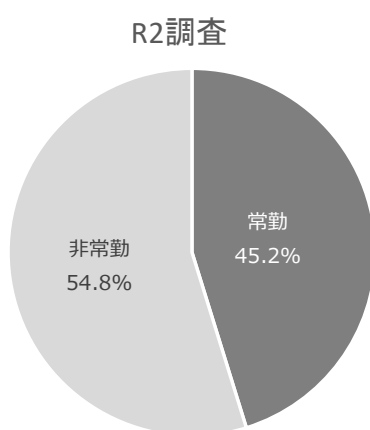
① 職員体制について

常勤職員と非常勤職員を合わせた従業員数については、83 の事業所の中で「6～10 人」が 28.9%と最も多く、次いで「1～5 人」が 19.3%、「11～15 人」が 16.9%などとなっています。

常勤職員に限ると、「専従」、「兼務」とも「1～5 人」が 5 割を超えて最も多く、非常勤職員については、「専従」では「1～5 人」、「兼務」では「0 人」が最も多くなっています。

人数	従業員数 (A+B)	常勤職員 (A)		非常勤職員 (B)	
		専従	兼務	専従	兼務
0人	1.2%	26.5%	28.9%	28.9%	65.1%
1～5人	19.3%	54.2%	60.2%	30.1%	24.1%
6～10人	28.9%	10.8%	6.0%	21.7%	4.8%
11～15人	16.9%	3.6%	2.4%	12.0%	2.4%
16～20人	12.0%	4.8%	0.0%	4.8%	3.6%
21-25人	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26～30人	6.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
31人～	6.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

職員の割合については、常勤職員が 45.2%、非常勤職員が 54.8%となっており、H29 調査と比較すると、常勤職員の割合は 1.3 倍となっています。



② 従業員の過不足について

従業員の過不足について、全体では「やや不足」が 54.2%と最も多く、次いで「適当」が 36.1%となっています。

さらに回答を提供中または提供予定のサービスの種類ごとにみると、「過剰」の回答が「就労継続支援 B 型」で 13.3%(2 件)、「生活介護」で 7.1%(1 件)あるものの、全体としては「やや不足」、「非常に不足」の回答が多く、「居宅介護」、「重度訪問介護」、「同行援護」、「短期入所」、「施設入所支援」、「地域移行支援」、「地域定着支援」、「障害者就労支援センター(委託事業)」、「移動支援事業」では両者を合わせた回答が 100%になっています。

	項目	回答数	構成比
1	過剰	2	2.4%
2	適当	30	36.1%
3	やや不足	45	54.2%
4	非常に不足	6	7.2%
	合計	83	100.0%

提供中または提供予定サービス		回答数	過剰	適当	やや不足	非常に不足	「やや不足」 + 「非常に不足」
障害福祉サービス	居宅介護	7	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%	100.0%
	重度訪問介護	6	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	100.0%
	同行援護	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
	行動援護	0	—	—	—	—	—
	重度障害者等包括支援	0	—	—	—	—	—
	短期入所	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	療養介護	0	—	—	—	—	—
	生活介護	14	7.1%	35.7%	57.1%	0.0%	57.1%
	施設入所支援	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	自立生活援助	0	—	—	—	—	—
	共同生活援助	8	0.0%	37.5%	50.0%	12.5%	62.5%
	自立訓練	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	就労移行支援	6	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%
	就労継続支援 A 型	0	—	—	—	—	—
	就労継続支援 B 型	15	13.3%	46.7%	40.0%	0.0%	40.0%
	就労定着支援	4	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
支通所障害児	児童発達支援	7	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%	71.4%
	居宅訪問型児童発達支援	0	—	—	—	—	—
	医療型児童発達支援	0	—	—	—	—	—
	放課後等デイサービス	16	0.0%	31.3%	56.3%	12.5%	68.8%
	保育所等訪問支援	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
相談支援	計画相談支援	9	0.0%	55.6%	33.3%	11.1%	44.4%
	障害児相談支援	7	0.0%	42.9%	42.9%	14.3%	57.1%
	地域移行支援	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	地域定着支援	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	障害者相談支援事業（委託事業）	5	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	60.0%
	障害者就労支援センター（委託事業）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
その他	移動支援事業	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	地域活動支援センター事業	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	日中一時支援事業	5	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	40.0%
	訪問入浴サービス事業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(4)事業運営について

令和 3～5 年度の事業運営の見込については、「現状維持」が 72.6%と最も多く、次いで「拡大」が 23.8%となっています。「拡大」の具体的な内容としては、「グループホーム」が 6 件、「相談支援事業所」、「短期入所(ショートステイ)」、「児童発達支援」がそれぞれ 2 件挙げられています。

	項目	回答数	構成比
1	拡大	20	23.8%
2	現状維持	61	72.6%
3	縮小	3	3.6%
	合計	84	100.0%

(5)災害・緊急時の対応について

計画している災害時の対策については、「非常時の連絡体制(従業員)を確保している」が 88.0%と最も多く、次いで「防災訓練を実施している」が 85.5%、「災害時の備蓄対策をしている」が 71.1%などとなっています。

	項目	回答数	比率
1	災害時の備蓄対策をしている	59	71.1%
2	施設の耐震対策（ガラスの飛散防止・棚類の転倒防止など）を実施している	47	56.6%
3	防災訓練などで近隣の住民組織（町内会、自主防災組織）と連携している	9	10.8%
4	防災訓練を実施している	71	85.5%
5	福祉避難所の指定を受けている	18	21.7%
6	事業継続計画（BCP）を作成している	8	9.6%
7	非常時の連絡体制（従業員）を確保している	73	88.0%
8	非常時の連絡体制（利用者・保護者）を確保している	46	55.4%
9	その他	1	1.2%
10	特に何もしていない	3	3.6%
	回答者数	83	

(6)地域生活支援拠点等に必要と思われる機能について

地域生活支援拠点等の整備にあたり、特に必要と思われる機能については、「相談」が77.1%と最も多く、次いで「緊急時の受け入れ・対応」が63.9%、「地域の体制づくり」が61.4%、「専門的人材の確保・養成」が54.2%などとなっています。

項目		回答数	比率
1	相談	64	77.1%
2	緊急時の受け入れ・対応	53	63.9%
3	体験の機会・場	8	9.6%
4	専門的人材の確保・養成	45	54.2%
5	地域の体制づくり	51	61.4%
回答者数		83	

利用者に緊急事態が生じたために、事業所として対応を行ったことがあるかについては、「ある」が19.3%、「ない」が79.5%となっています。

項目		回答数	構成比
1	ある	16	19.3%
2	ない	66	79.5%
	無回答	1	1.2%
合計		83	100.0%

(7)障害福祉行政や制度全般についてのご意見・ご要望

障害福祉行政や制度全般についての意見・要望では、報酬や委託額に関するものが最も多くなっています。

また、制度や資格要件のわかりにくさを訴えるもの、研修方法を含む情報提供に関するもの、介護保険との関係・連携に関するものなども複数挙げられています。

第3章 障害福祉サービス及び 障害児通所支援等の見込み

1. 基本的な考え方
2. サービス体系
3. 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の成果
目標の進捗状況
4. 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の成果
目標
5. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策
6. 地域生活支援事業の見込み量及び確保のための方策
7. 障害児通所支援等の見込み量及び確保のための方策
8. 発達障害者等に対する支援の見込み量及び確保のた
めの方策

第3章 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の見込み

1. 基本的な考え方

国が示す障害福祉サービス等の円滑な実施を確保するための基本指針及びこれを受けた埼玉県の考え方を踏まえ、本計画では以下の7項目を基本的な考え方とします。

(1) 障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援

障害者等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の整備を進めます。

(2) 一元的な障害福祉サービスの実施等

身体障害者、知的障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者を含む精神障害者並びに難病患者であって18歳以上の者並びに障害児を対象とする障害福祉サービスの充実と、その利用促進のための周知を図ります。

(3) 地域生活への移行・継続の支援、就労支援等に対応したサービス提供体制の整備

地域での生活を希望する人が安心感をもって地域での暮らしに移行し、また暮らしを継続できるよう、必要な障害福祉サービスが提供される体制の整備・強化を図るとともに、発達障害者及び高次脳機能障害者を含む精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めます。

(4) 地域共生社会の実現に向けた取り組み

地域の全ての住民が「地域」、「暮らし」、「生きがい」を共にづくり、高め合うことができる地域共生社会の実現に向け、地域のさまざまな相談を受け止め、多機関協働の中核として伴走支援を行うとともに、就労支援や居住支援等も行う包括的な相談支援機能を整備します。

(5) 障害児の健やかな育成のための発達支援

障害児本人の最善の利益を考慮しながら、そのライフステージに沿って地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育、就労支援などの関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図るとともに、障害の有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加や包容(インクルージョン)を推進します。

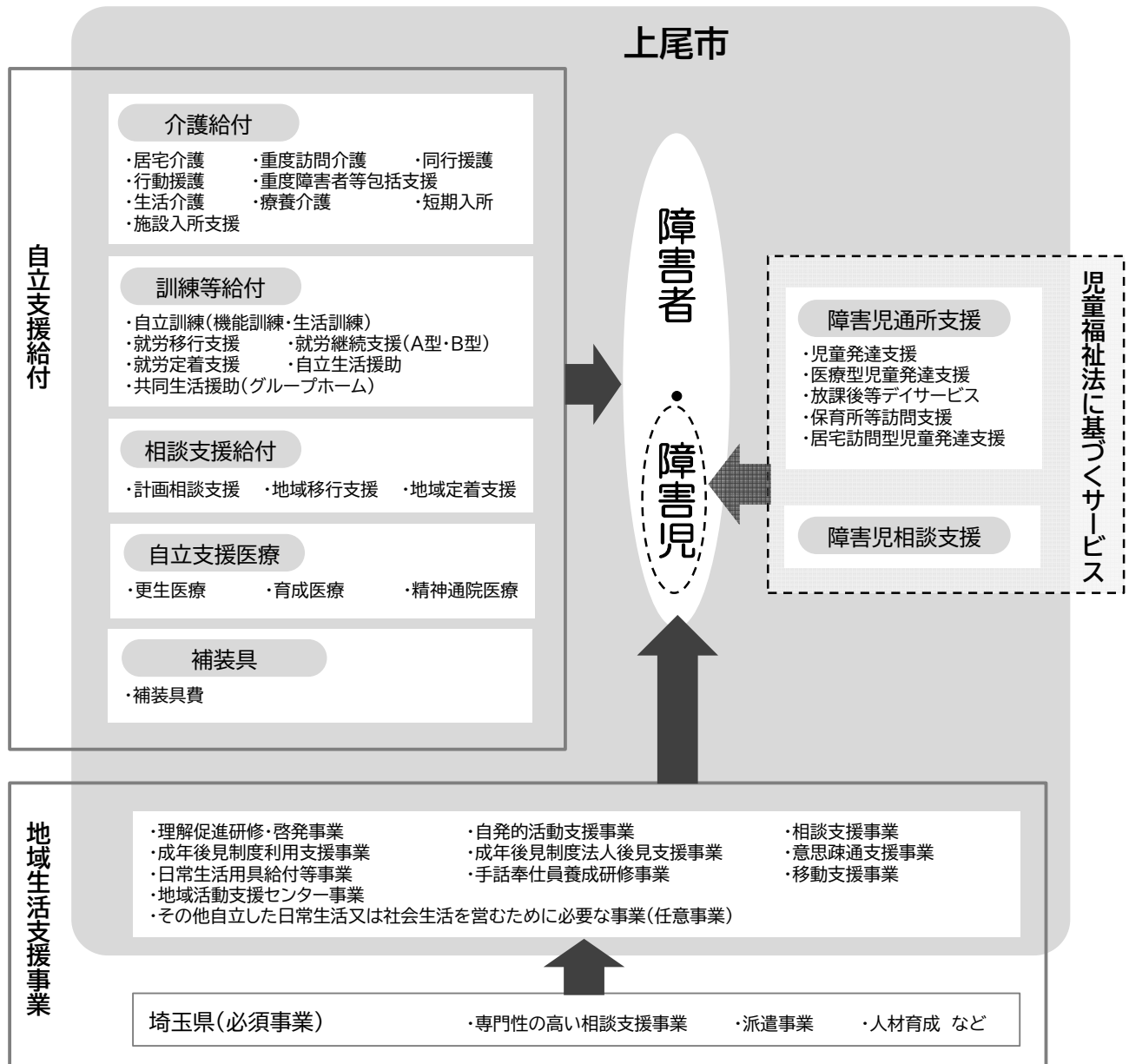
(6) 障害福祉人材の確保

障害福祉サービスを将来にわたって安定的に提供し、さまざまな障害福祉に関する事業を実施していくために、専門性の高い福祉人材の確保を進めます。

(7) 障害者の社会参加を支える取り組み

障害者の文化芸術の享受・鑑賞、創造や発表等の機会の確保等を通じて、障害者の個性の発揮及び社会参加を促進します。

2. サービス体系



3. 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の成果目標の進捗状況

(1) 第5期障害福祉計画

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行

ア 国の基本指針

A:平成 28 年度末時点での施設入所者の 9%以上が地域生活へ移行することを基本とする。

B:令和2年度末の施設入所者数を平成 28 年度末時点の施設入所者から 2%以上削減することを基本とする。

イ 目標

A:地域生活移行者数

平成 28 年度末の施設入所者のうち、9%以上が地域生活へ移行します。

B:施設入所者数

埼玉県は国の基本指針に対して、「本県において入所待機者が年々増加しており、特に強度行動障害や重度の重複障害などによる地域生活が困難なものが多数入所待ちをしている状況であることを踏まえ、施設入所者の削減数の数値目標は設定しない」との見解を示しています。上尾市では、本県の事情を勘案した埼玉県の考え方に従い、目標設定は行っておりません。

ウ 進捗状況

平成 28 年度末時点での施設入所者数 181 人の現時点の状況は、継続入所が 166 人、死亡が 6 人、入院等が 2 人、転出が 5 人、地域生活移行者数は 2 人(グループホーム 2 人、地域移行の割合 1.1%)となっています。

障害者の重度化、高齢化に対応するため、グループホームなどの障害福祉サービスの充実や令和 2 年 10 月から実施する地域生活支援拠点等の取り組みを通じて、地域生活移行の推進に努めていきます。

項目		数値	考え方
平成 28 年度末時点での施設入所者数		183 人	平成28年度末時点での施設入所者数（実績値）
地域生活移行者数	目標値	17 人	上記のうち令和2年度末までに地域生活へ移行する者の目標値
	実績値	5 人	令和2年12月時点までに地域生活へ移行した者の数

② 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

ア 国の基本指針

令和 2 年度末までに全ての市町村ごとに協議会やその専門部会など保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを基本とする。

イ 目標

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、令和 2 年度末までに協議会やその専門部会など保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置を目指します。なお、近隣自治体との共同設置も含めて検討していきます。

ウ 進捗状況

保健、医療、福祉関係者による「上尾市精神保健福祉連絡会」が実質的な協議の場として機能しています。平成31年度に、本連絡会において協議の場の設置に向けた検討を行いました。令和2年度末を目途に上尾市単独又は圏域での「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場」を設置します。

項目		数値	考え方
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた、協議会・専門部会など保健、医療、福祉関係者による協議の場		0	平成28年度末時点での当該協議の場の設置数
協議の場の設置数	目標値	1	令和2年度末までの設置数の目標値
	実績値	1	令和2年12月時点での設置数

③ 地域生活支援拠点等の整備

ア 国の基本指針

令和2年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備することを基本とする。

イ 目標

令和2年度末までに地域生活支援拠点を1か所整備します。なお、近隣自治体との共同設置も含めて検討していきます。

ウ 進捗状況

平成 30 年度から 2 市 1 町の行政担当者及び関係機関による「相談支援事業の見直しに係る検討会議」を定期的を開催し、地域生活支援拠点等について協議しました。令和 2 年 10 月から地域生活支援拠点等を 1 か所、整備し、夜間緊急時の相談支援や緊急時の短期入所居室確保の取り組みを開始しています。

項目		数値	考え方
障害者の重度化や高齢化、「親亡き後」を見据え、障害者の生活を地域全体で支えるサービスの提供体制（拠点）		0	平成28年度末時点での当該拠点の整備数
地域生活支援拠点等の整備数	目標値	1	令和2年度末までの整備数の目標値
	実績値	1	令和2年12月時点での整備数

④ 福祉施設から一般就労への移行等

ア 国の基本指針

- A:平成 28 年度の一般就労への移行実績の 1.5 倍以上とすることを基本とする。
- B:就労移行支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労移行率に係る目標値を設定するとし、就労移行支援事業の利用者数については、令和 2 年度末における利用者数が平成 28 年度末における利用者数の 2 割以上増加することを目指すものとする。
- C:事業所ごとの就労移行率については、就労移行支援事業所のうち、就労移行率が 3 割以上の事業所を全体の 5 割以上とすることを目指すものとする。
- D:就労定着支援事業により支援を開始した時点から1年後の職場定着率を 8 割以上とすることを基本とする。

イ 目標

A:一般就労移行者数

平成 28 年度の一般就労への移行実績の 1.5 倍以上とします。

B:就労移行支援事業利用者数

令和 2 年度末における利用者数が、平成 28 年度末における利用者数の 2 割以上増加することとします。

C:就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所の割合

就労移行支援事業所のうち、就労移行率が 3 割以上の事業所を全体の 5 割以上とします。

D:就労定着支援事業開始1年後の職場定着率

就労定着支援事業により支援を開始した時点から1年後の職場定着率を8割以上とします。

ウ 進捗状況

A:一般就労移行者数

平成 31 年度の就労支援事業所等を通じた一般就労移行者数は 51 人となっています。令和 2 年度の就労支援事業所等を通じた一般就労移行者数は 41 人となる見通しです。引き続き、上尾市障害者就労支援センター等と連携し、就労支援を継続していきます。

項目		数値	考え方
平成 28 年度の一般就労移行者数		48 人	平成28年度において就労移行支援事業等を通じて、一般就労に移行した者の数
一般就労移行者数	目標値	72 人	令和2年度において就労移行支援事業等を通じて、一般就労に移行する者の数
	実績値	41 人	令和2年度において就労移行支援事業等を通じて、一般就労に移行する者の見込数

B:就労移行支援事業利用者数

平成 31 年度末の就労移行支援事業利用者数は 139 人となっています。目標達成に向けて、就労移行支援事業所と連携し、就労移行支援を継続していきます。

項目		数値	考え方
平成 28 年度末の就労移行支援事業利用者数		91 人	平成28年度末において就労移行支援事業所の利用をした者の数
就労移行支援事業利用者数	目標値	131 人	令和2年度末において就労移行支援事業所の利用をする者の数
	実績値	139 人	令和2年12月時点で就労移行支援事業所の利用をした者の数

C:就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所の割合

平成 31 年度末の就労移行支援事業所は 9 事業所中、就労移行率が 3 割以上の就労移行支援事業所の割合は 22%、全事業所の就労移行率は 36.1%となっています。令和2年10月時点の就労移行率が 3 割以上の就労移行支援事業所の割合は 42.9%となっています。

目標達成に向けて、就労移行支援事業所と連携し、就労移行支援を継続していきます。

項目		数値	考え方
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	目標値	50%	令和2年度において、就労移行支援事業所のうち就労移行率3割以上の事業所の割合
	実績値	42.9%	令和2年10月時点において就労移行支援事業所のうち就労移行率3割以上の事業所の割合

D:就労定着支援事業開始 1 年後の職場定着率

平成31年度末の就労定着支援の支給決定者数は36人、市内の就労定着支援事業所数は5事業所(就労定着区分は90%以上が2事業所、80%～90%が3事業所)、全事業所の就労定着率は95.5%となっており、目標値を達成しています。また、令和2年度の全事業所の就労定着率は87.3%となっています。

引き続き、上尾市障害者就労支援センターや就労定着支援事業所と連携し、就労定着支援を継続していきます。

項目			数値	考え方
就労定着支援事業開始 1 年後の職場定着率	平成31年度	目標値	80%	就労定着支援事業利用者のうち、1 年後に継続して勤務している者の割合
		実績値	95.5%	平成30年度の就労定着支援事業利用者のうち、1 年後に継続して勤務している者の割合
	令和2年度	目標値	80%	就労定着支援事業利用者のうち、1 年後に継続して勤務している者の割合
		実績値	87.3%	平成 3 1 年度の就労定着支援事業利用者のうち、令和2年10月時点で継続して勤務している者の割合

(2)第1期障害児福祉計画

① 障害児支援の提供体制の整備等

ア 国の基本指針

- A:令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。
- B:令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。
- C:医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、平成30(2018)年度末までに、県、各圏域、各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けることを基本とする。

イ 目標

- A:主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所設置数
令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を1か所以上設置します。
- B:主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所設置数
令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を1か所以上設置します。
- C:医療的ケア児への支援に関する協議の場の設置
平成30(2018)年度末までに、医療的ケア児が適切な支援を受けられるための関係機関の協議の場を設置します。なお、近隣自治体との共同設置も含めて検討していきます。

ウ 進捗状況

- A:主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所設置数
令和2年12月から主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所が1か所開設しています。

項目		数値	考え方
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	目標値	1 か所以上	令和2年度末までに設置された事業所数
	実績値	1 か所	令和2年12月時点までに設置された事業所数

B:主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所設置数

令和2年4月から主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所が1か所開設しています。

項目		数値	考え方
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	目標値	1 か所以上	令和2年度末までに設置された事業所数
	実績値	1 か所	令和2年12月時点までに設置された事業所数

C:医療的ケア児への支援に関する協議の場の設置

平成 30 年度末に、「上尾市医療的ケア児支援庁内連絡会議設置規程」を制定し、市役所庁内関係職員による協議の場を設置しました。

平成 31 年度は年 4 回開催し、医療的ケア児に関する実態把握調査を小児科クリニック、在宅医療支援診療所、訪問看護ステーション、埼玉医科大学総合医療センター、埼玉県立小児医療センターに実施しました。

令和2年度は年3回開催を予定しています。

項目		数値	考え方
医療的ケア児への支援に関する協議の場の設置	目標値	設置	平成30（2018）年度末までの協議の場の設置
	実績値	設置済み	

4. 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の成果目標

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

ア 国の基本方針

A:平成31年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。

B:令和5年度末時点の施設入所者数を平成31年度末時点の施設入所者数から1.6%以上削減することを基本とする。

イ 目標

A:地域生活移行者数

平成31年度末の施設入所者数のうち、6%以上が地域生活へ移行します。

項目		数値	考え方
平成31年度末時点での施設入所者数		181人	平成31年度末時点での施設入所者数（実績値）
地域生活移行者数	目標値	11人	上記のうち令和5年度末までに地域生活へ移行する者の目標値

B:施設入所者数

埼玉県は、国の基本方針に対して、「本県の入所待機者は年々増加しており、特に強度行動障害や重度の重複障害などによる地域生活が困難な者が多数入所待ちをしている状況であることから、障害者施設入所者の削減数の数値目標は設定しない」としています。

上尾市では、埼玉県の考え方に従い、目標設定は行わないものとします。

② 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

ア 国の基本方針

A:市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、協議の場の一年間の開催回数の見込みを設定する。

B:市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごとの参加者数の見込みを設定する。

C:市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、協議の場における目標設定及び評価の実施回数を見込みを設定する。

イ 目標

A:保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数

令和5年度までの保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数の見込みを設定します。

サービス名	単位	5 期			6 期		
		平成 30 年度	31 年度	令和 2 年度 (見込)	3 年度	4 年度	5 年度
協議の場の開催回数	回	0	0	0	2	2	2

B:保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数

令和5年度までの保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数の見込みを設定します。

サービス名	単位	5 期			6 期		
		平成 30 年度	31 年度	令和 2 年度 (見込)	3 年度	4 年度	5 年度
協議の場への関係者の参加者数	人	0	0	0	20	20	20

C:保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数

令和5年度までの保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数の見込みを設定します。

サービス名	単位	5 期			6 期		
		平成 30 年度	31 年度	令和 2 年度 (見込)	3 年度	4 年度	5 年度
協議の場における目標設定及び評価の実施回数	(有・無)	無	無	無	有	有	有
	回	0	0	0	4	4	4

③ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

ア 国の基本方針

令和5年度末までの間、各市町村又は各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする。

イ 目標

令和2年10月に桶川市及び伊奈町との圏域で共同設置した地域生活支援拠点等について、その機能のさらなる充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討します。

④ 福祉施設から一般就労への移行等

ア 国の基本方針

- A:令和5年度中に就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数を平成31年度実績の1.27倍以上とすることを基本とする。
- B:就労移行支援事業の一般就労移行者数を平成31年度実績の1.30倍以上とすることを目指すこととする。
- C:就労継続支援 A 型事業の一般就労移行者数を平成31年度実績の1.26倍以上とすることを目指すこととする。
- D:就労継続支援 B 型事業の一般就労移行者数を平成31年度実績の1.23倍以上とすることを目指すこととする。
- E:令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち7割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。
- F:就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とすることを基本とする。

イ 目標

A:一般就労移行者数(就労移行支援事業等)

平成31年度の一般就労への移行実績の1.27倍以上とします。

項目	数値	考え方
平成 31 年度の一般就労移行者数	50 人	平成31年度において就労移行支援事業等を通じて、一般就労に移行した者の数
【目標値】 令和 5 年度の一般就労移行者数	66 人	令和5年度において就労移行支援事業等を通じて、一般就労に移行する者の数

B:一般就労移行者数(就労移行支援)

平成31年度の一般就労への移行実績の1.30倍以上とします。

項目	数値	考え方
平成 31 年度の一般就労移行者数	46 人	平成31年度において就労移行支援事業等を通じて、一般就労に移行した者の数
【目標値】 令和 5 年度の一般就労移行者数	60 人	令和5年度において就労移行支援事業等を通じて、一般就労に移行する者の数

C:一般就労移行者数(就労継続支援A型)

平成31年度の一般就労への移行実績の 1.26 倍以上とします。

項目	数値	考え方
平成 31 年度の一般就労移行者数	2 人	平成31年度において就労継続支援 A 型事業を通じて、一般就労に移行した者の数
【目標値】 令和 5 年度の一般就労移行者数	3 人	令和5年度において就労継続支援 A 型事業を通じて、一般就労に移行する者の数

D:一般就労移行者数(就労継続支援B型)

平成31年度の一般就労への移行実績の 1.23 倍以上とします。

項目	数値	考え方
平成 31 年度の一般就労移行者数	2 人	平成31年度において就労継続支援 B 型事業を通じて、一般就労に移行した者の数
【目標値】 令和 5 年度の一般就労移行者数	3 人	令和5年度において就労継続支援 B 型事業を通じて、一般就労に移行する者の数

E:就労定着支援事業利用者数

令和5年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、7割が就労定着支援事業を利用することとします。

項目	数値	考え方
【目標値】 令和 5 年度の一般就労移行者数のうち、 就労定着支援事業を利用する者の割合	70%	令和 5 年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用した者の割合

F:就労定着支援事業の就労定着率

就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とします。

項目	数値	考え方
【目標値】 就労定着率が 8 割以上の事業所の割合	70%	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 8 割以上の事業所の割合

⑤ 障害児支援の提供体制の整備等

ア 国の基本方針

令和5年度末までに、児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に少なくとも1カ所以上設置することを基本とする。

また、令和5年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。

令和5年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村又は各圏域に少なくとも1カ所以上確保することを基本とする。なお、市町村単独での設置が困難な場合には、圏域での設置であっても差し支えない。

令和5年度末までに、県、各圏域、各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。

都道府県及び市町村は、子ども・子育て支援等の利用ニーズを踏まえ、保育所や認定こども園、放課後児童健全育成事業などの子ども・子育て支援等の地域資源の種別ごとに、利用ニーズを満たせる定量的な目標を障害児福祉計画において設定するものとする。

イ 目標

A:障害児の子ども・子育て支援等の利用ニーズを踏まえた定量的な目標

子ども子育て支援等(保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業及び放課後児童健全育成事業)の利用ニーズを踏まえて、地域資源の種別ごとに、利用ニーズを満たせる定量的な目標を設定します。

種別	令和2年度の障害児受け入れ実績(人)	定量的な目標(見込み)(人)		
		令和3年度	4年度	5年度
保育所	52	52	52	52
認定こども園	0	0	0	0
幼稚園	34	34	34	34
地域型保育事業	0	0	0	0
放課後児童健全育成事業(児童クラブ)	53	56	58	60

なお、児童発達支援センター、保育所等訪問支援、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所並びに医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置については、設置又は構築済みであることから目標設定は行いません。

項目	設置（実施）状況	目標設置
児童発達支援センターの設置	設置済み	—
保育所等訪問支援の実施	実施済み	—
主に重症心身障害児を支援する 児童発達支援事業所の設置	設置済み	—
主に重症心身障害児を支援する 放課後等デイサービス事業所の設置	設置済み	—
医療的ケア児支援のための関係機関の 協議の場の設置	設置済み	—
医療的ケア児等コーディネーターの配置	設置済み	—

⑥ 相談支援体制の充実・強化等

ア 国の基本方針

令和5年度末までに各市町村又は各圏域において、総合的・専門的な相談支援を実施する体制を確保することを基本とする。

A:令和5年度末までに地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数の見込みを設定する。

B:令和5年度末までに地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数の見込みを設定する。

C:令和5年度末までに地域の相談機関との連携強化の取り組みの実施回数の見込みを設定する。

イ 目標

A:地域の相談支援事業者に対する専門的な助言・指導件数

令和5年度までの地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な助言・指導件数の見込みを設定します。

項目	令和 3 年度	4 年度	5 年度	考え方
【目標値】 専門的な助言・指導件数	140 件	154件	169件	令和3年度から令和5年度における地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な助言・指導件数

B:地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数

令和5年度までの地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数の見込みを設定します。

項目	令和 3 年度	4 年度	5 年度	考え方
【目標値】 人材育成の支援件数	20 件	20件	20件	令和 3 年度から令和 5 年度における地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数

C:地域の相談機関との連携強化の取り組みの実施件数

令和5年度までの地域の相談機関との連携強化の取り組みの実施件数の見込みを設定します。

項目	令和 3 年度	4 年度	5 年度	考え方
【目標値】 地域の相談機関との連携強化の取り組みの実施件数	72 件	72件	72件	令和 3 年度から令和 5 年度における地域の相談機関との連携強化の取り組みの実施件数

なお、総合的・専門的な相談支援については、基幹相談支援センターにより実施済みであることから目標設定は行いません。

⑦ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取り組みに係る体制の構築

ア 国の基本方針

A:都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数の見込みを設定する。

B:障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制を構築することを基本とする。

C:障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果共有の実施回数を見込みを設定する。

イ 目標

A:埼玉県等が実施する研修への参加人数

埼玉県等が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市職員の参加人数の見込みを設定します。

項目	令和 3 年度	4 年度	5 年度	考え方
【目標値】 県が実施する研修への参加人数	1 人	1 人	1 人	令和 3 年度から令和 5 年度における埼玉県等 が実施する研修への参加人数

B:障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果共有体制の構築

令和5年度末までに、障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制を構築します。

項目	令和 3 年度	4 年度	5 年度	考え方
【目標値】 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を共有する体制	無 (検討)	有	有	令和 3 年度から令和 5 年度における障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を共有する体制の有無

C:障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果共有の実施回数

令和5年度までの障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果共有の実施回数の見込みを設定します。

項目	令和 3 年度	4 年度	5 年度	考え方
【目標値】 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果共有の実施回数	－	1 回	1 回	令和 3 年度から令和 5 年度における障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果共有の実施回数

5. 障害福祉サービスの見込み量及び確保のための方策

(1) 訪問系サービス

■ サービスの内容

サービス名	サービスの内容
居宅介護 (ホームヘルプ)	自宅での入浴や排泄 ^{はいせつ} 、食事の介護、掃除や洗濯の援助、通院時の介護等を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者又は重度の知的障害者若しくは精神障害により行動上の著しい困難を有する人であって、常に介護を必要とする人に、自宅での入浴や排泄 ^{はいせつ} 、食事の介護、外出時における移動支援などの総合的な援助を行います。
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出する時に同行し、移動に必要な情報の提供や援護等必要な視覚的情報の支援(代筆・代読を含む。)を行います。
行動援護	知的障害や精神障害により行動上著しい困難を有する人であって、常に介護を必要とする人に、行動の際に生じ得る危険を回避するための援護や、外出時の移動中の介護、排泄 ^{はいせつ} ・食事等の介護、その他行動する際の必要な援助を提供します。
重度障害者等包括支援	常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障がある者のうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にあるもの、並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人に、居宅介護をはじめとする障害福祉サービスを包括的に提供します。

■ サービス見込み量(※)

(5 期：実績値、6 期：見込み量)

サービス名	単位	5 期			6 期		
		平成 30 年度	31 年度	令和 2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	4,786	4,950	5,092	5,287	5,444	5,595
	人	242	244	241	291	313	336

※障害福祉サービス及び障害児通所支援等に関する見込み量の単位は、それぞれ以下の内容を表しています。

- ①「時間」…… 月間のサービス提供時間
 - ②「人日分」… 「月間の利用人数」×「1 人 1 か月あたりの平均利用日数」で算出されるサービス量
 - ③「人日」…… 月間の利用人数
 - ④「人」…… 平均的な 1 か月においての利用実人数

また、令和 2 年度の実績値は、暫定的に令和 2 年 4 月から 7 月までの数値の平均値としています。

■見込み量算出の考え方

実績値は増加しており、利用意向も身体、療育、精神の各手帳所持者と障害児で強いことから、利用率は一定の割合(年 0.01%)を増分として伸びると見積もり、見込み量を算出しました。

■訪問系サービスの見込み量確保のための方策

- サービス利用量の増加に対応するため、新規事業者の参入を促進するなど、サービス提供体制の確保に努めます。
- 基幹相談支援センターや自立支援協議会と連携し、研修や情報交換等を通じて、サービス提供事業者の質の確保や人材確保に努めます。
- ケアマネジャー等と連携した上で、介護保険サービス利用者に対して、適切にサービスが提供されるよう努めます。
- サービス提供事業所に従事する職員の質の向上や人材確保を図るため、サービス提供事業者が「福祉・介護職員処遇改善加算」及び「福祉・介護職員等特定処遇改善加算」の算定ができるよう、制度の周知や情報提供に努めます。
- 介護保険の訪問介護事業者に対して、障害福祉サービスの指定や共生型サービスの指定について協力を依頼します。

(2)日中活動系サービス

① 生活介護

■サービスの内容

常時、介護が必要な人に、昼間、障害者支援施設等において入浴・排泄・^{はいせつ}食事等の介護を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
生活介護	人日分	7,637	8,007	8,774	8,402	8,570	8,741
	人	378	396	436	415	423	432

■見込み量算出の考え方

実績値は増加していますが、利用意向は障害児を除くとそれほど強くないことから、過去 2 年の実績の伸びの平均値をやや低めに補正し、今後の伸びを踏まえて、見込み量を算出しました。

② 自立訓練(機能訓練)

■サービスの内容

障害者支援施設若しくはサービス事業所または居宅において、必要なリハビリテーション、生活に関する相談及び助言等の支援を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
自立訓練（機能訓練）	人日分	75	55	20	75	75	75
	人	4	3	2	4	4	4

※令和2年度実績は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。

■見込み量算出の考え方

利用意向はすべての障害で現状を上回っていることから、過去3年で最も高い平成30年度の利用実績を踏まえて、見込み量を算出しました。

③ 自立訓練(生活訓練)

■サービスの内容

障害者支援施設若しくはサービス事業所または居宅において、自立した日常生活のために必要な訓練、生活に関する相談及び助言等の支援を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
自立訓練（生活訓練）	人日分	284	258	209	284	284	284
	人	15	15	13	19	21	23

■見込み量算出の考え方

利用意向はすべての障害で現状を上回っていることから、過去3年で最大の利用実績で算出しました。「人」については減少がみられないので、平成29年度から平成31年度にかけての伸び率の平均値(幾何平均値)を適用して見込み量を算出しました。

④ 就労移行支援

■サービスの内容

通常の事業所での雇用が可能と見込まれ、通常の事業所への就労を希望する人に、一定期間、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提要や就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
就労移行支援	人日分	1,744	1,798	1,920	1,963	2,022	2,063
	人	114	120	113	136	143	149

■見込み量算出の考え方

実績値は上昇傾向、利用意向も強いですが、伸び率は縮小していることから、伸び率は最大でも平成30年度から31年度にかけての伸び以内に留まると想定して、見込み量を算出しました。

⑤ 就労継続支援(A型)

■サービスの内容

通常の事業所への就労が困難な人のうち、適切な支援により雇用契約等に基づき就労する人に、生産活動等の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練や支援を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
就労継続支援(A型)	人日分	1,296	1,332	1,315	1,382	1,404	1,425
	人	70	71	66	74	75	76

■見込み量算出の考え方

実績利用率の伸びは今後も同様に継続するとして算出しました。「人」については実績利用率が安定していることから、平成31年度の数値で見込み量を算出しました。

⑥ 就労継続支援(B 型)

■サービスの内容

通常の事業所での就労の継続が困難になった人、就労移行支援によっても通常の事業所での雇用に至らなかった人等に、生産活動等の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練や支援を行います。

■サービス見込み量

(5 期：実績値、6 期：見込み量)

サービス名	単位	5 期			6 期		
		平成 30 年度	31 年度	令和 2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
就労継続支援 (B 型)	人日分	4,951	5,289	5,314	5,979	6,316	6,633
	人	299	318	311	356	375	392

■見込み量算出の考え方

実績値は上昇傾向ですが、対前年の伸び率はわずかに低下していることから、対前年では伸びつつも、伸び率はゆるやかに落ちていくと想定して、見込み量を算出しました。

⑦ 就労定着支援

■サービスの内容

一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題の把握、企業や関係機関との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を行います。

■サービス見込み量

(5 期：実績値、6 期：見込み量)

サービス名	単位	5 期			6 期		
		平成 30 年度	31 年度	令和 2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
就労定着支援	人	8	22	28	40	50	59

■見込み量算出の考え方

就労支援の見込みが強いことから、定着支援も増加が見込まれると想定して、見込み量を算出しました。

⑧ 療養介護

■サービスの内容

医療と常時介護を必要とする人に、主として昼間、病院において行われる機能訓練や療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話等を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
療養介護	人	16	17	17	17	17	17

■見込み量算出の考え方

実績利用率は微増で、利用意向も障害児を除くと強くないため、平成31年度の利用率で見込み量を算出しました。

⑨ 短期入所

■サービスの内容

自宅で介護する人が病気等の理由で介護できないとき、障害者支援施設等に短期間入所をさせ、入浴・排泄・食事の介護等の支援を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
短期入所（福祉型）	人日分	334	324	313	406	420	435
	人	50	52	32	58	60	62
短期入所（医療型）	人日分	36	51	19	55	58	60
	人	7	10	5	11	12	12

※令和2年度実績は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。

■見込み量算出の考え方

福祉型は、難病を除き利用意向は強く、施設の空きのタイミングで利用実績が抑制された事例も考えられるため、5期計画の見込み定員を起点として見込み量を算出しました。

医療型も難病を除き利用意向は強いので、平成 29 年度から平成 31 年度にかけての伸び率の平均値(幾何平均値)で今後の伸びを見積もり、見込み量を算出しました。

■日中活動系サービスの見込み量確保のための方策

- サービス提供体制の確保にあたっては、受け皿不足による潜在的なニーズについても考慮しつつ、新規事業者の参入を促進します。
- 重度障害者が通う生活介護事業所に対して、看護職員の加配などを目的とした運営費補助を継続します。
- 相談支援事業者やサービス提供事業者と連携し、サービスを必要とする人一人ひとりに十分な情報提供を行い、適切な活動場所が提供できるように努めます。
- 特別支援学校や相談支援事業者と連携し、特別支援学校の卒業生が適切な進路選択を行えるよう支援します。
- 上尾市障害者就労支援センターや公共職業安定所等の関係機関と連携し、サービス利用者の就労先の確保や職場定着等に関する支援体制の強化に努めます。
- 短期入所(福祉型)について、空床がなく全ての利用ニーズに対して受け入れができない状況にあります。緊急時に備えた体験(定期)利用や、介護者の不在等に伴い、緊急的に利用する場合など利用者のニーズに応じて十分なサービスが提供できるように、サービス提供体制の確保に努めます。
- 短期入所(医療型)について、医療的ケアが必要な人に対して十分なサービスが提供できるよう、病院等の関係機関との連携を図りながら、サービス提供体制の確保に努めます。
- サービス提供事業所に従事する職員の質の向上や人材確保を図るため、サービス提供事業者が「福祉・介護職員処遇改善加算」及び「福祉・介護職員等特定処遇改善加算」の算定ができるよう、制度の周知や情報提供に努めます。
- 介護保険の通所介護や短期入所事業者に対して、共生型サービスの指定について協力を依頼します。
- 予定事業者から開設に向けた相談があった場合には、埼玉県と連携し、各種サービスの開設相談に応じます。

(3)居住系サービス

① 自立生活援助

■サービスの内容

障害者の支援施設やグループホームなどから一人暮らしを希望する知的障害者や精神障害者について、居宅の定期的な訪問や、随時の対応によって、地域生活の支援を実施します。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
自立生活援助 (全体)	人	0	0	0	12	14	16
自立生活援助 (精神障害者)	人	0	0	0	10	11	13

■見込み量算出の考え方

令和2年度に初めて利用実績があり、地域移行が進むと今後も増加が見込まれることを踏まえて、見込み量を算出しました。

② 共同生活援助(グループホーム)

■サービスの内容

主に夜間において、共同生活を営む住居において、相談、入浴、排泄^{はいせつ}、食事の介護等、その他の日常生活上の援助を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
共同生活援助 (全体)	人	173	191	202	218	234	250
共同生活援助 (精神障害者)	人	33	37	42	46	51	57

■見込み量算出の考え方

今後の利用意向が強いため、実績利用率の伸びを踏まえて、見込み量を算出しました。

③ 施設入所支援

■サービスの内容

障害者支援施設に入所している人に、主に夜間において、入浴・排泄・^{はいせつ}食事の介護、生活等に関する相談及び助言その他必要な日常生活上の支援を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
施設入所支援	人	180	182	177	182	183	184

■見込み量算出の考え方

利用実績は安定しておりますが、入所待機者数を考慮して、見込み量を算出しました。

④ 地域生活支援拠点等

■内容

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を備えた体制を構築し、その機能の充実に向けた検証及び検討を行います。

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
地域生活支援拠点等の設置箇所数	箇所	0	0	1	1	1	1
地域生活支援拠点等における機能の検証及び検討の実施回数	回	0	0	2	4	4	4

■見込み量算出の考え方

利用実績はありませんが、今後利用が進むと想定して、見込み量を算出しました。

■居住系サービスの見込み量確保のための方策

- 施設や病院から地域生活へ移行を希望する人や、親元を離れ地域で自立した生活を送る人の住まいの場として、グループホームに対するニーズが高まっていることから、事業者への情報提供等を通じて、新規事業者の参入を促進するなど、サービス提供体制の確保に努めます。
- 施設入所支援については、入所が必要な人に適切なサービスが提供できるよう、相談支援事業者と連携し、入所待機者等に対する支援を実施します。
- 地域生活支援拠点等については、共同で整備する近隣市町、基幹相談支援センター、相談支援事業者と連携し、地域の実態に即した機能の検証及び検討を定期的実施します。
- サービス提供事業所に従事する職員の質の向上や人材確保を図るため、サービス提供事業者が「福祉・介護職員処遇改善加算」及び「福祉・介護職員等特定処遇改善加算」の算定ができるよう、制度の周知や情報提供に努めます。
- 予定事業者から開設に向けた相談があった場合には、埼玉県と連携し、各種サービスの開設相談に応じます。
- グループホームの新設を促すため、一部の社会福祉法人に制限している市街化調整区域における開発基準を全ての社会福祉法人に緩和します。

(4)相談支援

① 計画相談支援

■サービスの内容

障害福祉サービス等を利用する人のサービス等利用計画を作成し、支給決定、利用計画見直し(モニタリング)を実施することで、サービスの利用を支援します。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
計画相談支援	人	129	163	198	218	252	291

■見込み量算出の考え方

実績は上昇傾向で利用意向も強いことから、過去3年の伸びの平均値で見込み量を算出しました。

② 地域移行支援

■サービスの内容

障害者支援施設や病院に入所・入院している人に、住居の確保等、地域における生活に移行するための活動に関する相談支援等を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
地域移行支援 (全体)	人	2	1	1	3	4	5
地域移行支援 (精神障害者)	人	1	1	1	2	3	4

■見込み量算出の考え方

利用意向が強いため、令和2年度の見込みを起点に見込み量を算出しました。

③ 地域定着支援

■サービスの内容

自宅において単身等で生活している人に、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において、相談支援等を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
地域定着支援 (全体)	人	0	0	0	3	4	5
地域定着支援 (精神障害者)	人	0	0	0	2	3	4

■見込み量算出の考え方

利用実績はありませんが利用意向は強いため、令和2年度の見込みを起点に見込み量を算出しました。

■相談支援のサービスの見込み量確保のための方策

- 計画相談支援については、障害福祉サービスを利用するすべての人にサービス等利用計画の作成が求められている中で、相談支援専門員の不足により、セルフプランによる割合が高くなっています。基幹相談支援センターと連携し、事業者との相談対応や開設への働きかけを通じて、新規事業者の参入を促進し、サービス提供体制の確保に努めます。
- また、提供体制の確保に併せて、基幹相談支援センターと連携し、既存の相談支援事業者に対する助言や指導等を実施し、相談支援専門員の質の向上に努めます。
- 地域移行支援及び地域定着支援については、施設や病院から地域生活へ移行を希望する人にとって重要なサービスですが、サービス提供可能事業者が少ないため、事業者への情報提供等を通じて、新規事業者の参入を促進するなど、サービス提供体制の確保に努めます。
- また、施設や病院と連携し、地域生活への移行を希望する人のニーズ把握や地域移行に関する課題の把握に努め、適切なサービスが提供できるよう支援を実施します。
- 相談支援事業所の書類作成などの手間を省くため、基幹相談支援センター等と連携し、提出書類の簡素化を検討します。
- 計画相談支援事業所に従事する相談支援専門員を増やすため、相談支援専門員の研修費用の助成を検討します。
- 相談支援専門員の業務の負荷を軽減するため、相談支援のためのガイドラインを作成します。

6. 地域生活支援事業の見込み量及び確保のための方策

(1) 必須事業

① 理解促進研修・啓発事業

■サービスの内容

障害者等の理解を深めるための研修・啓発を通じて、障害者の「社会的障壁」除去のための地域住民への働きかけを強化し、共生社会の実現を図ります。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
理解促進研修・ 啓発事業		実施	実施	実施	実施	実施	実施

■見込み量算出の考え方

継続実施事業として、見込み量を算出しました。

② 自発的活動支援事業

■サービスの内容

障害者等が自立した日常生活と社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等による、地域での自発的な取り組みを支援し、共生社会の実現を図ります。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
自発的活動支援事業		実施	実施	実施	実施	実施	実施

■見込み量算出の考え方

継続実施事業として、見込み量を算出しました。

③ 相談支援事業

■サービスの内容

障害者相談支援事業	障害者やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や、障害福祉サービスの利用等に関し必要な支援を行います。
基幹相談支援センター	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関を設置し、相談支援機能の強化を図ります。
基幹相談支援センター等機能強化事業	相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、相談支援事業者へ指導・助言を行う専門職員を配置し、地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取り組み等を実施することにより、相談支援機能の強化を図ります。
住宅入居等支援事業	障害者が賃貸契約により一般住宅に入居するにあたり、必要な支援を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成30年度	31年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度
障害者相談支援事業	箇所数	3	3	5	5	5	6
基幹相談支援センター		未実施	未実施	実施	実施	実施	実施
基幹相談支援センター等機能強化事業		未実施	未実施	実施	実施	実施	実施
住宅入居等支援事業		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施

■見込み量算出の考え方

利用意向は強いいため、令和2年度の見込みに上乗せして、見込み量を算出しました。

④ 成年後見制度利用支援事業

■サービスの内容

成年後見制度の利用が必要と認められる障害者の権利擁護を図るため、制度の利用を支援します。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
成年後見制度利用支援事業	人	3	3	3	5	5	5

■見込み量算出の考え方

利用意向は強いいため、令和2年度の見込みに上乗せして、見込み量を算出しました。

⑤ 成年後見制度法人後見支援事業

■サービスの内容

成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障害者等の権利擁護を図ります。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
成年後見制度法人後見支援事業		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施

■見込み量算出の考え方

成年後見制度の利用促進や後見人支援等の機能を担う中核機関の設置を見据えて、見込み量を算出しました。

⑥ 意思疎通支援事業

■サービスの内容

意思疎通を図ることに支障がある障害者等に対し、要約筆記奉仕員、手話通訳者などを派遣するとともに、公的機関に手話通訳者を配置することで、意思疎通の支援を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
手話通訳者派遣事業	件	1,369	1,339	999	1,422	1,432	1,437
要約筆記者派遣事業	件	8	6	0	10	11	12
手話通訳者設置事業	人	1	2	2	2	2	2

※令和2年度実績は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。

■見込み量算出の考え方

利用実績は減少していますが、高齢化に伴う医療ニーズ増加も踏まえ、サービス見込み量を設定しました。

⑦ 日常生活用具給付等事業

■サービスの内容

障害者等に対し、以下の日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の自立を支援し、社会参加を促進します。

介護・訓練支援用具	特殊寝台、特殊マットなどの身体介護を支援する用具
自立生活支援用具	入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置などの入浴、食事、移動などの自立生活を支援する用具
在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器、盲人用体温計などの在宅療養等を支援する用具
情報・意思疎通支援用具	点字器、人工喉頭などの情報収集、情報伝達、意思疎通等を支援する用具
はいせつ 排泄管理支援用具	ストーマ装具などのはいせつ 排泄管理を支援する用具及び衛生用品
居宅生活動作補助用具	居宅生活動作等を円滑にする用具で、設置に小規模な住宅改修を伴う用具

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
介護・訓練支援用具	件	7	13	3	19	22	25
自立生活支援用具	件	27	32	33	38	38	38
在宅療養等支援用具	件	22	18	0	26	26	26
情報・意思疎通支援用具	件	38	41	27	54	54	54
はいせつ 排泄管理支援用具	件	377	429	514	568	654	752
居宅生活動作補助用具	件	3	3	0	5	5	5

■見込み量算出の考え方

それぞれの利用意向と、過去3年の利用実績をもとに算出しました。

⑧ 手話奉仕員養成研修事業

■サービスの内容

意思疎通を図ることに支障がある障害者等の社会参加を支援し、日常生活及び社会生活を円滑にするため、手話で日常会話を行うために必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員及び手話通訳者の養成を行うための講習会を開催します。

入門編	手話の学習経験のない人を対象に「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム」に基づき、聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うのに必要となる基本的な手話語彙及び手話表現技術を習得することを目的に行う。
基礎編	入門課程修了者、または同等の技術を習得している人を対象に、「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム」に基づき、手話の基本文法の学習を行い、手話通訳に必要な手話語彙及び手話表現技術を習得することを目的に行う。
通訳Ⅰ・Ⅱ	基礎課程修了者、または同等の技術を習得している人を対象に、「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム」に基づき、身体障害者福祉の概要や手話通訳の役割・責務について理解と認識を深めるとともに、手話通訳に必要な手話語彙及び手話表現技術を習得することを目的に行う。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
入門編	人	23	21	0	23	25	27
基礎編	人	11	14	0	14	16	18
通訳Ⅰ・Ⅱ	人	0	0	0	2	3	4

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

■見込み量算出の考え方

過去3年の利用実績を踏まえて見込みました。

⑨ 移動支援事業

■サービスの内容

屋外での移動が困難な障害者等について、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的に、外出のための支援を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
移動支援事業	実利用 人数	131	161	103	211	241	276
	延べ利用 時間	15,574	17,333	8,130	21,909	24,631	27,692

■見込み量算出の考え方

実績値は上昇傾向で利用意向も強いことから、過去3年の実績の伸びを見込み算出しました。

⑩ 地域活動支援センター事業

■サービスの内容

地域で生活する障害者等について、創作的活動・生産活動の機会又は社会との交流を促進する機会を提供します。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
地域活動支援センター 事業	箇所数	3	3	3	3	3	3
	実利用 人数	305	278	206	292	292	292

■見込み量算出の考え方

実績値は上昇傾向で利用意向も強いことから、過去3年の実績の伸びを見込み実利用者人数を算出しました。

(2)任意事業

①日中一時支援事業

■サービスの内容

日中、障害福祉サービス事業所又は障害者支援施設等において、障害者等に活動の場を提供し、見守りや社会に適応するため日常的な訓練等を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
日中一時支援事業	実利用 人数	48	65	23	69	69	69

※令和2年度実績は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。

■見込み量算出の考え方

利用意向が強いため、利用率を実績値から上乘せし算出しました。

②訪問入浴サービス事業

■サービスの内容

他の手段では入浴が困難な障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
訪問入浴サービス事業	実利用 人数	15	17	14	23	26	30

■見込み量算出の考え方

実績値は上昇傾向で利用意向も強いことから、過去3年の実績の伸びを見積もり算出しました。

③地域移行のための安心生活支援事業

■サービスの内容

障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を整備することにより、障害があっても自ら選んだ地域で暮らしていけるよう地域生活への移行や定着を支援します。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
地域移行のための 安心生活支援事業		未実施	未実施	実施	実施	実施	実施

■見込み量算出の考え方

継続実施事業として、引き続き実施を見込みました。

④巡回支援専門員整備事業

■サービスの内容

発達支援の知識や経験を有する専門職員が、幼稚園、保育所、学童等の施設を巡回し、職員に対し助言を行います。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
巡回支援専門員 整備事業	実利用 人数	378	411	396	445	465	485

■見込み量算出の考え方

過去の実績値を勘案し算出しました。

⑤点字・声の広報等発行事業

■サービスの内容

文字による情報入手が困難な障害者等のために、地域生活を営む上で必要な情報を提供します。

■サービス見込み量

(5期：実績値、6期：見込み量)

サービス名	単位	5期			6期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
点字・声の広報等 発行事業		実施	実施	実施	実施	実施	実施

■見込み量算出の考え方

継続実施事業として、引き続き実施を見込みました。

■地域生活支援事業(必須事業・任意事業)の見込み量確保のための方策

- 障害者に対する理解を深めるため、普及・啓発パンフレットの配布や各種イベント等を実施します。
- ピアサポーターの養成について、継続実施していきます。
- 障害者やその家族からの相談に応じ、必要な支援が実施できるよう、障害者相談支援事業の充実を図ります。
- 基幹相談支援センターに、相談支援機能を強化するための専門的職員を配置し、地域の相談支援体制の強化を図ります。
- 成年後見制度の利用に要する費用の負担が困難な人に対して、申立て費用や後見人等への報酬の助成を行うことにより、成年後見制度の利用支援を行います。
- 判断能力の不十分な障害者等の権利擁護を図るため、成年後見制度の利用促進や後見人支援等の機能を担う中核機関の設置に向けた協議を行います。また法人後見実施団体に対する支援や市民後見人の育成等について検討していきます。
- 意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者派遣、要約筆記者派遣及び手話通訳者設置事業を継続するとともに、手話通訳者の充実に努めます。
- 利用者のニーズや社会情勢等の変化を考慮し、必要に応じて日常生活用具の給付品目を追加するなど事業の更なる充実に努めます。
- 手話通訳者の確保のため、通訳者の養成講習会を実施し、人材の育成を行います。また、養成講習会の継続性・充実を図るため、広域的な実施を検討します。
- 買い物や通院など社会生活上必要不可欠となる外出や、余暇活動等の社会参加のための外出の移動手段として、十分なサービスが提供できるように、移動支援事業の充実に努めます。

- 創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図るため、地域活動支援センターを設置するとともに、機能の充実に努めます。
- 日中一時支援事業については、障害者の日中活動への参加や家族の一時的な休息のため、十分なサービスが提供できるように、サービス提供体制の確保に努めます。
- 障害者が地域で安心して生活できるための支援体制を整備するため、相談支援事業者と連携し、緊急時に対応可能な夜間相談窓口や短期入所の空床確保などの事業を実施します。
- 発達障害児等について、幼稚園、保育園、学童保育所の施設職員を対象として、専門家による助言・指導を行い、児童の適切な発達を促すことができるよう努めます。

7. 障害児通所支援等の見込み量及び確保のための方策

① 児童発達支援

■サービスの内容

日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援などを行います。

■サービス見込み量

(1期：実績値、2期：見込み量)

サービス名	単位	1期			2期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
児童発達支援	人日分	1,238	1,294	1,081	1,440	1,498	1,543
	人	93	112	109	159	184	210

※令和2年度実績は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。

■見込み量算出の考え方

実績値は上昇傾向で利用意向も身体、精神で強いですが、「人日」の伸び率は縮小していることから、対前年の伸びは最大でも平成30年度から31年度にかけての伸び以内に留まると仮定し算出しました。

② 医療型児童発達支援

■サービスの内容

肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要な障害児に対し、医療型児童発達支援センター等において児童発達支援及び治療を行います。

■サービス見込み量

(1期：実績値、2期：見込み量)

サービス名	単位	1期			2期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
医療型児童発達支援	人日分	0	0	0	10	10	10
	人	0	0	0	1	1	1

■見込み量算出の考え方

利用実績はありませんが利用意向はあるため、令和2年度の見込みを継続しました。

③ 放課後等デイサービス

■サービスの内容

学校終了後または休業日に、生活能力の向上に必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援などを行います。

■サービス見込み量

(1期：実績値、2期：見込み量)

サービス名	単位	1期			2期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
放課後等デイサービス	人日分	3,874	4,171	4,230	4,910	5,254	5,716
	人	277	294	297	333	350	364

■見込み量算出の考え方

実績値は上昇傾向で利用意向も強いですが、伸び率は縮小していることから、対前年の伸びは最大でも平成30年度から31年度にかけての伸び以内に留まると仮定し算出しました。

④ 保育所等訪問支援

■サービスの内容

保育所等を訪問し、障害児に対して、他の児童との集団生活への適応のための専門的支援等を行います。

■サービス見込み量

(1期：実績値、2期：見込み量)

サービス名	単位	1期			2期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
保育所等訪問支援	人日分	2	3	5	4	4	4
	人	2	3	4	4	4	4

■見込み量算出の考え方

平成31年度の実績を起点に見込みました。

⑤ 居宅訪問型児童発達支援

■サービスの内容

障害児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を行います。

■サービス見込み量

(1期：実績値、2期：見込み量)

サービス名	単位	1期			2期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
居宅訪問型児童発達支援	人日分	0	0	0	30	30	30
	人	0	0	0	3	3	3

■見込み量算出の考え方

利用実績はありませんが利用意向はあるため、令和2年度の見込みを継続しました。

⑥ 障害児相談支援

■サービスの内容

児童の心身の状況やその置かれている環境、児童又はその保護者の障害福祉サービス利用についての意向等に基づき、障害児支援利用計画の作成と利用状況の評価及び計画の見直し等を行います。

■サービス見込み量

(1期：実績値、2期：見込み量)

サービス名	単位	1期			2期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
障害児相談支援	人	12	13	38	17	22	27

■見込み量算出の考え方

平成29年度の実績値を踏まえて見積もりました。

⑦ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置

■サービスの内容

重症心身障害児・障害児等が地域で安心して暮らしていけるよう、必要な支援が適切に行える人材を養成します。

■サービス見込み量

(1期：実績値、2期：見込み量)

サービス名	単位	1期			2期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	人	1	2	2	3	4	5

■見込み量算出の考え方

平成31年度の実績値を踏まえて見積もりました。

■障害児通所支援の見込み量確保のための方策

- 障害児通所支援事業者の増加に伴い、一定のサービス提供体制は確保されていますが、今後、障害特性に応じた支援や、利用者のニーズに対応した支援が適切に実施されるよう、自立支援協議会と連携し、支援内容の適正化や質の向上に努めます。
- 相談支援事業者やサービス提供事業者と連携し、サービスを必要とする児童やその保護者に寄り添い、十分な情報提供を行うなど、適切な支援を提供できるように努めます。
- 重症心身障害児や医療的ケア児の対応が可能な事業者の新規の参入を促進するなど、サービス提供体制の確保に努めます。
- 障害児相談支援については、障害児通所支援等を利用するすべての障害児に障害児支援利用計画の作成が求められている中で、相談支援専門員の不足により、セルフプランによる割合が高くなっています。基幹相談支援センターと連携し、事業者との相談対応や開設への働きかけを通じて、新規事業者の参入を促進し、サービス提供体制の確保に努めます。
- 医療的ケア児に対するコーディネーター養成研修に市職員等を派遣するほか、市内事業者に対しても医療連携体制加算等の情報提供を行い、専門的な支援ができる人材の確保に努めます。
- サービス提供事業所に従事する職員の質の向上や人材確保を図るため、サービス提供事業者が「福祉・介護職員処遇改善加算」及び「福祉・介護職員等特定処遇改善加算」の算定ができるよう、制度の周知や情報提供に努めます。
- 予定事業者から開設に向けた相談があった場合には、埼玉県と連携し、各種サービスの開設相談に応じます。

8. 発達障害者等に対する支援の見込み量及び確保のための方策

① パARENTトレーニングやパARENTプログラム等の支援プログラム等の実施

■サービスの内容

発達障害児の家族を対象に、発達障害への理解や適切な関わり方、その他必要な情報提供などを行います。

■サービス見込み量

(1期：実績値、2期：見込み量)

サービス名	単位	1期			2期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
パARENTトレーニングやパARENTプログラム等の支援プログラム等の受講者数	人	-	-	-	6	6	8

■見込み量算出の考え方

1クール6回のグループプログラムで、参加人数は10人程度までが望ましいとされており、当面は1クールの実施を見込んでいます。

② パARENTメンターの養成

■サービスの内容

発達障害児の子育て経験のある親であって、その育児経験を生かし、子どもが発達障害の診断を受けて間もない親に対して相談を行うパARENTメンターの養成を行います。

■サービス見込み量

(1期：実績値、2期：見込み量)

サービス名	単位	1期			2期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
パARENTメンターの人数	人	-	-	-	0	0	1

■見込み量算出の考え方

当市において、新たにパARENTメンターの養成を行えるよう見込み量を算定しました。

③ 発達障害者等に対するピアサポート活動の支援

■サービスの内容

発達障害の子をもつ保護者や配偶者、兄弟同士及び本人同士等が集まり、お互いの悩みの相談や情報交換を行うピアサポート活動の支援を行います。

■サービス見込み量

(1期：実績値、2期：見込み量)

サービス名	単位	1期			2期		
		平成 30年度	31年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度
ピアサポートの活動への参加人数	人	-	-	-	60	72	84

■見込み量算出の考え方

毎月1回を目安に、5人～7人程度の小規模なピアサポート活動の支援を実施できるよう見込み量を算定しています。

■発達障害者等に対する支援の見込み量確保のための方策

- パARENTトレーニングやパARENTプログラム等の発達障害児の家族を対象とした支援講座を毎年開催し、参加人数の確保及び増加に努めます。
- 埼玉県で養成しているパARENTメンターの活用を含め、当市において、パARENTメンターの養成が行えるよう検討します。
- 毎月1回を目安に、お互いの悩み相談や情報交換を行うピアサポート活動を支援していきます。

第4章 計画の推進と進行管理

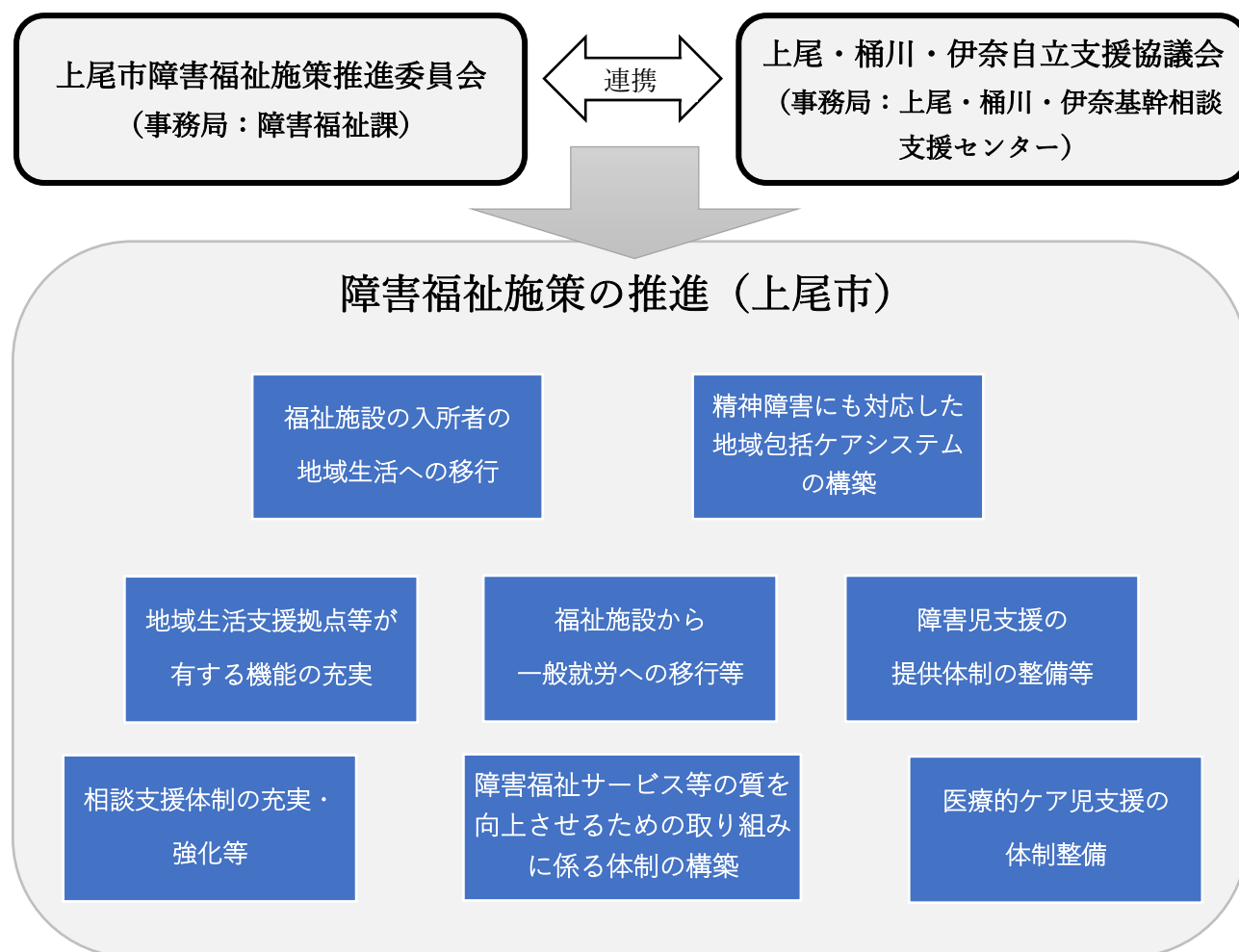
1. 計画の推進
2. 計画の進行管理

第4章 計画の推進と進行管理

1. 計画の推進

障害福祉課を中心に、関係各課との連携を密にし、全庁的な施策の推進に努めます。

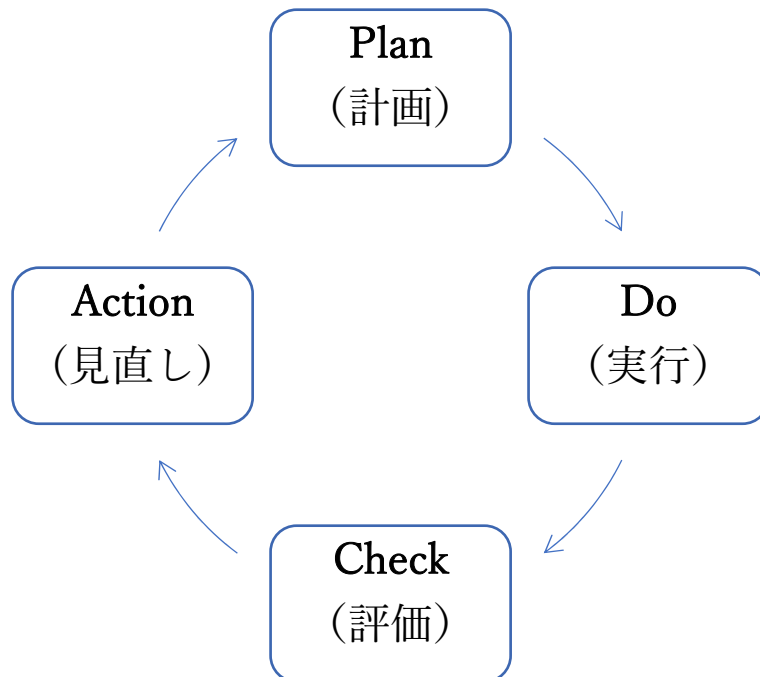
また、「上尾市障害福祉施策推進委員会」や「上尾・桶川・伊奈自立支援協議会」並びに「上尾・桶川・伊奈基幹相談支援センター」と連携を図り、障害者施策の推進に努めます。



2. 計画の進行管理

本計画の進捗状況を把握するため、「障害者自立支援等実績データ市町村集計モジュール」を活用するとともに、「上尾市障害福祉施策推進委員会」による進捗状況の確認、評価を定期的に行います。

また、PDCAサイクルの考えに基づき、定期的に各施策について点検や評価を行い、必要に応じて見直しながら、効果的な計画となるよう努めていきます。



資料編

1. 計画の策定経過
2. 計画の策定体制
3. 委員名簿

資料編

1. 計画の策定経過

回	開催日時・場所	議題
第1回	令和 2年 8月 4日 午後2時00分～4時00分 市役所議会棟4階 全員協議会室	○障害者手帳所持者数等の推移について ○上尾市障害者支援計画の進捗状況について ○第6期上尾市障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画について ○第6期上尾市障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画について
第2回	令和 2年 9月25日 午後2時00分～4時00分 上尾公民館 講座室402	○第6期上尾市障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画に関する事業所アンケート調査報告書について ○第6期上尾市障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画(素案)について
第3回	令和 2年11月30日	
第4回	令和 3年 2月18日	

2. 計画の策定体制

上尾市障害福祉施策推進委員会条例

平成 30 年3月 27 日条例第3号

(設置等)

第1条 障害者基本法(昭和 45 年法律第 84 号)第 36 条第4項の規定に基づき、同項の合議制の機関として上尾市障害福祉施策推進委員会(以下「委員会」という。)を置き、同条第5項において準用する同条第3項の規定により、委員会の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員会の意見の聴取)

第2条 障害者基本法第 11 条第6項(同条第9項において準用する場合を含む。)の規定により、市長は、同条第3項に規定する障害者計画を策定するに当たっては、委員会の意見を聴かなければならない。

2 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号)第 88 条第9項の規定により、市長は、同条第1項に規定する障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、委員会の意見を聴かなければならない。

3 児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 33 条の 20 第 10 項の規定により、市長は、同条第1項に規定する障害児福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、委員会の意見を聴かなければならない。

(所掌事務)

第3条 委員会は、前条各項の規定に基づく意見の聴取を受けたときは、委員による調査審議の結果に基づいて、市長に意見を答申するものとする。

2 前項に定めるもののほか、委員会は、障害者基本法第 36 条第4項第2号及び第3号に掲げる事務を処理する。

3 前2項に定めるもののほか、委員会は、障害福祉に関する施策に関し市長が必要と認める事項を調査審議するものとする。

(組織)

第4条 委員会は、委員 20 人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 障害福祉に関する事業に従事する者及び障害者団体の代表者
- (2) 障害福祉に係る機関の職員
- (3) 学識経験のある者

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、3年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、委嘱された時における当該身分を失ったときは、その職を失う。

3 委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第6条 委員会に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 委員会の会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の会議への出席等)

第8条 委員会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係者に対して、資料の提出を求め、又は会議への出席を求めてその意見若しくは説明を聴くことができる。

(部会)

第9条 委員会は、専門の事項を協議するため、部会を置くことができる。

2 部会は、委員長が指名する委員をもって組織する。

3 部会に部会長を置き、当該部会を構成する委員の互選によりこれを定める。

4 前3項に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、健康福祉部において処理する。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

3. 委員名簿(平成30年4月～令和3年3月)

No	区 分	氏 名	組 織 名	選 出 区 分
1	委員長	相川 章子	聖学院大学 心理福祉学部	学識経験のある者
2	副委員長	柴田 典慶	社会福祉法人 上尾あゆみ会	障害福祉に関する 事業に従事する者 及び障害者団体の 代表者
3	委員	荒川 伊津美	社会福祉法人 あらぐさ福祉会	
4		木全 美幸	社会福祉法人 あげお福祉会	
5		山口 達子	特定非営利活動法人 ピュアスマイル	
6		大野 奈美	特定非営利活動法人 ポコ・ア・ポコ	
7		土井 孝次	特定非営利活動法人 上尾市身体障害者福祉会	
8		井上 禮子	上尾市手をつなぐ親の会	
9		新久 光三	上尾市聴覚障害者協会	
10		久保田 孝子	障害者(児)の生活と権利を守る上尾市民の会	
11		佐藤 順恒	上尾市医師会	障害福祉に関係す る機関の職員
12		細野 宏道	上尾商工会議所(令和元年 10 月 7 日まで)	
		井上 克典	上尾商工会議所(令和元年 10 月 8 日から)	
13		西谷 武	上尾市民生委員・児童委員協議会連合会 (令和 2 年 3 月 31 日まで)	
		湯本 幸江	上尾市民生委員・児童委員協議会連合会 (令和 2 年 4 月 1 日から)	
14		福島 京子	上尾市ボランティア連絡会 (平成 31 年 3 月 31 日まで)	
		本城 文夫	上尾市ボランティア連絡会 (平成 31 年 4 月 1 日から)	
15		片桐 一	上尾市社会福祉協議会 (令和 2 年 3 月 31 日まで)	
		山辺 素史	上尾市社会福祉協議会 (令和 2 年 4 月 1 日から)	
16		柳澤 秀明	埼玉県鴻巣保健所 (平成 31 年 3 月 31 日まで)	
		小坂 高洋	埼玉県鴻巣保健所 (平成 31 年 4 月 1 日から)	
17		渡辺 紀子	大宮公共職業安定所(平成 31 年 3 月 31 日まで)	
		澤田 貴樹	大宮公共職業安定所(令和 2 年 3 月 31 日まで)	
		笠井 裕之	大宮公共職業安定所(令和2年 4 月 1 日から)	
18		石川 雅章	上尾特別支援学校(平成31年3月31日まで)	
		植村 美幸	上尾特別支援学校(平成31年4月1日から)	

第6期上尾市障害者福祉計画
第2期上尾市障害児福祉計画

令和3年3月

上尾市 健康福祉部 障害福祉課
〒362-8501 上尾市本町三丁目1番1号
TEL:048-775-5315
FAX:048-776-8872
